



平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社レオパレス 2 1
代表者名 代表取締役社長 深山 祐助
(コード番号 8 8 4 8 東証第一部)
問合せ先 広報室長 岩壁 真澄
TEL (03) 5350-0216

平成14年3月期中間決算短信(連結)および平成14年3月期決算短信(連結)の訂正について

当社は、平成 18 年 5 月 16 日に公表いたしました「過年度決算短信(連結)の訂正並びに平成 18 年 3 月期業績発表日の延期について」において、過去 5 期分の決算短信(連結)(平成 13 年 3 月期から平成 17 年 3 月期まで)および中間決算短信(連結)(平成 14 年 3 月中間期から平成 18 年 3 月中間期まで)を訂正することを公表し、その概要をお知らせしております。

つきましては、当該訂正中間決算短信(連結)および訂正決算短信(連結)の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正箇所を含むページについて、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

なお、同期間の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書についても、本日、監査法人の監査報告書の写しとともに関東財務局へ提出いたしましたので、併せてお知らせいたします。

以上

[訂正前]

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

会社名 株式会社 レオパレス21
 コード番号 8848
 本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 山 田 睦 裕
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5350-0020

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	126,937	(56.9)	9,193	(168.6)	7,192	(180.2)
12年9月中間期	80,879	(-)	3,422	(-)	2,567	(-)
13年3月期	186,991		16,394		13,176	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	3,500	(69.4)	29	51	28	38
12年9月中間期	11,436	(-)	108	29	106	28
13年3月期	32,843		307	86	290	55

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 227百万円 12年9月中間期 19百万円 13年3月期 118百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 118,627,653株 12年9月中間期 105,617,409株 13年3月期 106,682,052株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	341,519	24,058	7.0	195 11
12年9月中間期	320,231	8,552	2.7	80 98
13年3月期	343,039	17,386	5.1	158 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 123,309,928株 12年9月中間期 105,609,504株 13年3月期 109,533,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	5,488	8,395	1,888	23,793
12年9月中間期	1,281	3,514	2,603	16,879
13年3月期	21,820	7,895	11,048	24,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	297,000	29,500	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円 70銭

[訂正後]

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 29 日

会 社 名 株式会社 レオパレス 21
 コード番号 8848
 本社所在地 東京都中野区本町二丁目 54 番 11 号
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 山 田 睦 裕
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5350-0020

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	127,648	(57.8)	9,904	(189.4)	7,906	(208.0)
12 年 9 月中間期	80,879	(-)	3,422	(-)	2,567	(-)
13 年 3 月期	187,324		16,728		13,510	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	3,896	(65.9)	32	85	31	59
12 年 9 月中間期	11,436	(-)	108	29	106	28
13 年 3 月期	33,023		309	55	292	14

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 227 百万円 12 年 9 月中間期 19 百万円 13 年 3 月期 118 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 118,627,653 株 12 年 9 月中間期 105,617,409 株 13 年 3 月期 106,682,052 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	342,503	24,635	7.2	199 78
12 年 9 月中間期	320,231	8,552	2.7	80 98
13 年 3 月期	343,367	17,567	5.1	160 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 123,309,928 株 12 年 9 月中間期 105,609,504 株 13 年 3 月期 109,533,946 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	6,158	9,016	1,888	23,875
12 年 9 月中間期	1,281	3,514	2,603	16,879
13 年 3 月期	22,001	8,042	11,048	24,692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	297,000	29,500	15,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 125 円 70 銭

3. 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連企業等の急激な収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや厳しい所得・雇用環境を背景とした個人消費の低調に加え、本年9月米国において発生した同時多発テロ事件の影響により、先行き景気の後退調整色が一段と強まり、混迷化の様相を呈するに至りました。

住宅投資については、貸家住宅が前年同期比5.7%増の227千戸となったものの、持家住宅が大幅減少し、また分譲住宅も横ばいであったため、全体での当上半期住宅着工戸数は前年同期比3.2%減少の611千戸と18年ぶりの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間期の業績については、当社単体ベースで前年同期比大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、建築請負部門において営業店舗拡充等による積極的営業活動が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス」が引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、当期純利益についても大幅増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は1,236億27百万円(前年同期比58.3%増)、経常利益は75億99百万円(前年同期比3.0倍)、中間純利益は63億64百万円(前年同期574億74百万円の損失)となりました。

この結果、連結ベースの売上高は前年同期比56.9%増の1,269億37百万円、営業利益は前年同期比2.7倍の91億93百万円、経常利益は前年同期比2.8倍の71億92百万円となり、中間純利益は海外子会社において為替換算差損が24億43百万円発生したことにより35億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負部門については、当中間期末109店となり北海道から沖縄までの全国的な営業店舗網確立と新商品「ハイブリッド」(スチール2×4)を7月に投入し、積極的な営業活動の展開と建築工程管理を徹底した結果、売上高は624億96百万円(前年同期比2.9倍)となりました。また、営業利益は80億12百万円(前年同期比10.4倍)となりました。なお、当中間期受注高は875億5百万円(前年同期比92.9%増)、当中間期末の受注残高は995億47百万円(前年同期末比59.7%増)となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、管理戸数の伸長とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス」が順調な伸びを示し、また本年5月から発売した「リボマンスリーレオパレス」(利用料の月払いシステム)等の売上効果も現れ始め、売上高は582億25百万円(前年同期比12.0%増)となりましたが、営業利益は、建築請負部門の店舗拡充と同時に賃貸部門の店舗も併設(平成12年3月73店から平成13年9月107店)したことに伴い、人件費及び諸経費(売上原価並びに販売費及び一般管理費)が先行して嵩んだため23億58百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

[訂正後]

3. 経営成績

(1) 当中間期業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連企業等の急激な収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや厳しい所得・雇用環境を背景とした個人消費の低調に加え、本年9月米国において発生した同時多発テロ事件の影響により、先行き景気の後退調整色が一段と強まり、混迷化の様相を呈するに至りました。

住宅投資については、貸家住宅が前年同期比5.7%増の227千戸となったものの、持家住宅が大幅減少し、また分譲住宅も横ばいであったため、全体での当上半期住宅着工戸数は前年同期比3.2%減少の611千戸と18年ぶりの低水準となりました。

このような状況にあって、当中間期の業績については、当社単体ベースで前年同期比大幅な増収増益を達成することができました。売上高については、建築請負部門において営業店舗拡充等による積極的営業活動が功を奏したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の増加に加えて「マンスリーレオパレス」が引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。こうした売上高増加に伴い、経常利益、当期純利益についても大幅増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は1,243億38百万円（前年同期比59.2%増）、経常利益は83億13百万円（前年同期比3.2倍）、中間純利益は67億60百万円（前年同期574億74百万円の損失）となりました。

この結果、連結ベースの売上高は前年同期比57.8%増の1,276億48百万円、営業利益は前年同期比2.9倍の99億4百万円、経常利益は前年同期比3.1倍の79億6百万円となり、中間純利益は海外子会社において為替換算差損が24億43百万円発生したことにより38億96百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負部門については、当中間期末109店となり北海道から沖縄までの全国的な営業店舗網確立と新商品「ハイブリッド」（スチール2×4）を7月に投入し、積極的な営業活動の展開と建築工程管理を徹底した結果、売上高は624億96百万円（前年同期比2.9倍）となりました。また、営業利益は80億26百万円（前年同期比10.4倍）となりました。なお、当中間期受注高は875億5百万円（前年同期比92.9%増）、当中間期末の受注残高は995億47百万円（前年同期末比59.7%増）となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸部門については、管理戸数の伸長とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス」が順調な伸びを示し、また本年5月から発売した「リボマンスリーレオパレス」（利用料の月払いシステム）等の売上効果も現れ始め、売上高は582億25百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、営業利益は、建築請負部門の店舗拡充と同時に賃貸部門の店舗も併設（平成12年3月73店から平成13年9月107店）したことに伴い、人件費及び諸経費（売上原価並びに販売費及び一般管理費）が先行して嵩んだため26億26百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

[訂正前]

c . その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門

グアムリゾート施設の充実に着手し、営業活動を積極的に展開するとともに、引き続き経費削減に努めました。この結果、売上高は 38 億 79 百万円（前年同期比 14.2%増）、営業損失は 10 億 62 百万円（前年同期比 12.5%好転）となりました。

ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 5 億 60 百万円、営業利益 1 億 20 百万円となりました。（当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）

不動産販売事業部門

当中間期は、売上高 1 億 26 百万円、営業損失 72 百万円となりました。

その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高 16 億 49 百万円、営業利益 4 億 20 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、54 億 88 百万円（前年同期比 4.3 倍）となりました。これは主に、建築請負部門及び賃貸部門の売上高増加により、税金等調整前中間純利益が 77 億 21 百万円（前年同期は純損失 33 億 44 百万円）の計上となったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、83 億 95 百万円（前年同期比 138.9%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得があったものの、一方売却を手控えたこと及び本支店の出店、改修工事並びにグアムリゾートのホテル等の内装及び周辺整備工事に伴う支出があったためであります。

財務活動の結果得られた資金は、18 億 88 百万円（前年同期は 26 億 3 百万円支出超過）となりました。これは主に、借入金等の返済 28 億 29 百万円（借入金収入差引後）を行ったものの、8 月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リートによる第一優先出資証券発行）したことにより 50 億円の収入があったためであります。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は 237 億 93 百万円となりました。

[訂正後]

c . その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門

グアムリゾート施設の充実に着手し、営業活動を積極的に展開するとともに、引き続き経費削減に努めました。この結果、売上高は 38 億 79 百万円（前年同期比 14.2%増）、営業損失は 10 億 62 百万円（前年同期比 12.6%好転）となりました。

ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 5 億 60 百万円、営業利益 1 億 20 百万円となりました。（当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）

不動産販売事業部門

当中間期は、売上高 1 億 26 百万円、営業損失 72 百万円となりました。

その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高 23 億 60 百万円、営業利益 8 億 49 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、61 億 58 百万円（前年同期比 4.8 倍）となりました。これは主に、建築請負部門及び賃貸部門の売上高増加により、税金等調整前中間純利益が 84 億 35 百万円（前年同期は純損失 33 億 44 百万円）の計上となったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、90 億 16 百万円（前年同期比 156.6%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得があったものの、一方売却を手控えたこと及び本支店の出店、改修工事並びにグアムリゾートのホテル等の内装及び周辺整備工事に伴う支出があったためであります。

財務活動の結果得られた資金は、18 億 88 百万円（前年同期は 26 億 3 百万円支出超過）となりました。これは主に、借入金等の返済 28 億 29 百万円（借入金収入差引後）を行ったものの、8 月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リートによる第一優先出資証券発行）したことにより 50 億円の収入があったためであります。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は 238 億 75 百万円となりました。

[訂正前]

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金	9	16,899		<u>24,213</u>		<u>24,678</u>	
2. 売掛金及び 完成工事未収入金		13,534		7,783		11,827	
3. 営業貸付金	9	28,677		26,020		28,531	
4. 販売用不動産	$\frac{2}{9}$	25,345		30,752		27,801	
5. 未成工事支出金		2,609		5,176		6,888	
6. その他の棚卸資産		320		421		439	
7. 繰延税金資産		255		433		308	
8. そ の 他	9	9,850		<u>12,885</u>		<u>12,638</u>	
9. 貸倒引当金		1,278		1,766		1,952	
流動資産合計		96,215	30.0	<u>105,920</u>	31.0	<u>111,161</u>	32.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	$\frac{1}{2}$ 9						
1. 建物及び構築物		69,799		72,563		74,328	
2. 土 地	5	95,022		97,292		95,781	
3. 建設仮勘定	6	24,534		26,054		25,537	
4. そ の 他		1,652		1,782		1,596	
有形固定資産合計		191,008	59.6	197,693	<u>57.9</u>	197,244	<u>57.5</u>
(2) 無形固定資産		1,077	0.4	730	0.2	910	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用	2	5,096		7,285		5,650	
2. 固定化営業債権	$\frac{7}{9}$	20,664		18,891		18,647	
3. 繰延税金資産		14,785		16,054		15,859	
4. そ の 他	9	6,928		<u>11,196</u>		<u>9,142</u>	
5. 貸倒引当金		15,543		16,273		15,577	
投資その他の資産合計		31,930	10.0	<u>37,155</u>	<u>10.9</u>	<u>33,722</u>	<u>9.8</u>
固定資産合計		224,016	70.0	<u>235,578</u>	69.0	<u>231,878</u>	67.6
繰延資産							
1. 創立費		-	-	20	0.0	-	-
資産合計		320,231	100.0	<u>341,519</u>	100.0	<u>343,039</u>	100.0

[訂正後]

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1 . 現 金 預 金	9	16,899		<u>24,295</u>		<u>24,711</u>	
2 . 売 掛 金 及 び 完成工事未収入金		13,534		7,783		11,827	
3 . 営 業 貸 付 金	9	28,677		26,020		28,531	
4 . 販 売 用 不 動 産	2 9	25,345		30,752		27,801	
5 . 未 成 工 事 支 出 金		2,609		5,176		6,888	
6 . そ の 他 の 棚 卸 資 産		320		421		439	
7 . 繰 延 税 金 資 産		255		433		308	
8 . そ の 他	9	9,850		<u>13,019</u>		<u>12,785</u>	
9 . 貸 倒 引 当 金		1,278		1,766		1,952	
流 動 資 産 合 計			30.0	<u>106,135</u>	31.0	<u>111,341</u>	32.4
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 . 建 物 及 び 構 築 物	1 2 9	69,799		72,563		74,328	
2 . 土 地	5	95,022		97,292		95,781	
3 . 建 設 仮 勘 定	6	24,534		26,054		25,537	
4 . そ の 他		1,652		1,782		1,596	
有 形 固 定 資 産 合 計			59.6	<u>197,693</u>	<u>57.7</u>	<u>197,244</u>	<u>57.4</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		1,077	0.4	730	0.2	910	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1 . 長 期 前 払 費 用	2	5,096		7,285		5,650	
2 . 固 定 化 営 業 債 権	7 9	20,664		18,891		18,647	
3 . 繰 延 税 金 資 産		14,785		16,054		15,859	
4 . そ の 他	9	6,928		<u>11,965</u>		<u>9,290</u>	
5 . 貸 倒 引 当 金		15,543		16,273		15,577	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			10.0	<u>37,923</u>	<u>11.1</u>	<u>33,870</u>	<u>9.9</u>
固 定 資 産 合 計			70.0	<u>236,347</u>	69.0	<u>232,025</u>	67.6
繰 延 資 産							
1 . 創 立 費		-		20	0.0	-	-
資 産 合 計			100.0	<u>342,503</u>	100.0	<u>343,367</u>	100.0

[訂正前]

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買掛金及び工事未払金	2	30,770		31,806		34,049	
2. 短期借入金	2 3 9	47,813		43,719		42,776	
3. 未払法人税等		49		<u>4,368</u>		<u>1,135</u>	
4. 前受金		2,586		6,388		6,156	
5. 未成工事受入金		4,329		16,013		14,961	
6. 賞与引当金		962		1,263		1,093	
7. その他	9	11,942		<u>10,303</u>		<u>12,800</u>	
流 動 負 債 合 計		98,455	30.8	<u>113,862</u>	33.3	<u>112,973</u>	<u>32.9</u>
固 定 負 債							
1. 転換社債		5,500		-		4,280	
2. 長期借入金	2 3 9	169,617		157,984		166,773	
3. 長期未払金	2 4 9	36,090		21,286		22,855	
4. 退職給付引当金		483		806		625	
5. 預り敷金保証金	2	18,613		18,472		18,108	
6. その他		23		36		37	
固 定 負 債 合 計		230,328	71.9	198,585	<u>58.2</u>	212,679	<u>62.0</u>
負 債 合 計		328,784	102.7	<u>312,448</u>	<u>91.5</u>	<u>325,652</u>	94.9
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		-	-	5,012	1.5	-	-
(資 本 の 部)							
資本金		30,524	9.5	33,274	9.7	31,134	9.1
資本準備金		29,776	9.3	32,526	9.5	30,386	<u>8.9</u>
欠損金		61,424	19.2	<u>36,517</u>	<u>10.7</u>	<u>40,018</u>	<u>11.7</u>
その他有価証券評価差額金		34	0.0	63	0.0	183	0.0
為替換算調整勘定		7,372	2.3	5,120	1.5	4,275	1.2
		8,530	2.7	<u>24,098</u>	<u>7.0</u>	<u>17,411</u>	5.1
自己株式		21	0.0	40	0.0	24	0.0
資 本 合 計		8,552	2.7	<u>24,058</u>	<u>7.0</u>	<u>17,386</u>	5.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		320,231	100.0	<u>341,519</u>	100.0	<u>343,039</u>	100.0

[訂正後]

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買掛金及び工事未払金	2	30,770		31,806		34,049	
2. 短期借入金	2 3 9	47,813		43,719		42,776	
3. 未払法人税等		49		<u>4,839</u>		<u>1,288</u>	
4. 前受金		2,586		6,388		6,156	
5. 未成工事受入金		4,329		16,013		14,961	
6. 賞与引当金		962		1,263		1,093	
7. その他	9	11,942		<u>10,239</u>		<u>12,794</u>	
流 動 負 債 合 計		98,455	30.8	<u>114,270</u>	33.3	<u>113,120</u>	<u>33.0</u>
固 定 負 債							
1. 転換社債		5,500		-		4,280	
2. 長期借入金	2 3 9	169,617		157,984		166,773	
3. 長期未払金	2 4 9	36,090		21,286		22,855	
4. 退職給付引当金		483		806		625	
5. 預り敷金保証金	2	18,613		18,472		18,108	
6. その他		23		36		37	
固 定 負 債 合 計		230,328	71.9	198,585	<u>58.0</u>	212,679	<u>61.9</u>
負 債 合 計		328,784	102.7	<u>312,856</u>	<u>91.3</u>	<u>325,800</u>	94.9
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		-	-	5,012	1.5	-	-
(資 本 の 部)							
資本金		30,524	9.5	33,274	9.7	31,134	9.1
資本準備金		29,776	9.3	32,526	9.5	30,386	<u>8.8</u>
欠損金		61,424	19.2	<u>35,941</u>	<u>10.5</u>	<u>39,837</u>	<u>11.6</u>
その他有価証券評価差額金		34	0.0	63	0.0	183	0.0
為替換算調整勘定		7,372	2.3	5,120	1.5	4,275	1.2
		8,530	2.7	<u>24,675</u>	<u>7.2</u>	<u>17,591</u>	5.1
自己株式		21	0.0	40	0.0	24	0.0
資 本 合 計		8,552	2.7	<u>24,635</u>	<u>7.2</u>	<u>17,567</u>	5.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		320,231	100.0	<u>342,503</u>	100.0	<u>343,367</u>	100.0

[訂正前]

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	80,879	100.0	<u>126,937</u>	100.0	<u>186,991</u>	100.0
売 上 原 価	60,761	75.1	<u>97,073</u>	<u>76.5</u>	<u>139,398</u>	<u>74.5</u>
売 上 総 利 益	20,117	24.9	<u>29,864</u>	<u>23.5</u>	<u>47,592</u>	<u>25.5</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	3,215		4,235		6,593	
2. 販売手数料	347		422		209	
3. 役員報酬	184		187		368	
4. 給料手当及び賞与	5,110		6,738		9,090	
5. 賞与引当金繰入額	71		146		763	
6. 退職給付引当金繰入額	126		160		253	
7. 貸倒引当金繰入額	116		10		-	
8. 賃借料	1,178		1,267		2,180	
9. 減価償却費	771		782		1,417	
10. 租税公課	510		<u>443</u>		917	
11. その他	5,062		6,276		9,403	
販売費及び一般管理費合計	16,695	20.7	<u>20,671</u>	<u>16.3</u>	31,197	16.7
営業利益	3,422	4.2	<u>9,193</u>	<u>7.2</u>	<u>16,394</u>	<u>8.8</u>

[訂正後]

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	80,879	100.0	<u>127,648</u>	100.0	<u>187,324</u>	100.0
売 上 原 価	60,761	75.1	<u>97,073</u>	<u>76.0</u>	<u>139,398</u>	<u>74.4</u>
売 上 総 利 益	20,117	24.9	<u>30,574</u>	<u>24.0</u>	<u>47,926</u>	<u>25.6</u>
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	3,215		4,235		6,593	
2. 販売手数料	347		422		209	
3. 役員報酬	184		187		368	
4. 給料手当及び賞与	5,110		6,738		9,090	
5. 賞与引当金繰入額	71		146		763	
6. 退職給付引当金繰入額	126		160		253	
7. 貸倒引当金繰入額	116		10		-	
8. 賃借料	1,178		1,267		2,180	
9. 減価償却費	771		782		1,417	
10. 租税公課	510		<u>442</u>		917	
11. その他	5,062		6,276		9,403	
販売費及び一般管理費合計	16,695	20.7	<u>20,670</u>	<u>16.2</u>	<u>31,197</u>	16.7
営業利益	3,422	4.2	<u>9,904</u>	<u>7.8</u>	<u>16,728</u>	<u>8.9</u>

[訂正前]

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業外収益						
1.リゾート会員権解約収入	343		31		437	
2.為替差益	1,071		-		571	
3.持分法による投資利益	-		227		118	
4.その他	318		<u>123</u>		497	
営業外収益合計	1,733	2.2	<u>382</u>	0.3	1,625	0.9
営業外費用						
1.支払利息	2,350		2,050		4,602	
2.為替差損	-		279		-	
3.その他	238		53		240	
営業外費用合計	2,588	3.2	2,382	1.9	4,843	2.6
経常利益	2,567	3.2	<u>7,192</u>	<u>5.6</u>	<u>13,176</u>	<u>7.1</u>
特別利益						
1.貸倒引当金戻入益	-		-		117	
2.債務免除益	-		5,000		9,026	
3.為替差益	-	-	-		8,625	
特別利益合計	-		5,000	3.9	17,770	9.5
特別損失						
1.固定資産売却損	155		-		278	
2.固定資産除却損	1,953		858		5,458	
3.貸倒引当金繰入額	3,525		741		6,647	
4.為替差損	-		2,443		-	
5.その他	278		428		736	
特別損失合計	5,912	7.3	4,470	3.5	13,121	7.0
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	3,344	4.1	<u>7,721</u>	<u>6.0</u>	<u>17,826</u>	<u>9.6</u>
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	<u>4,371</u>	<u>3.4</u>	<u>1,150</u>	<u>0.6</u>
還付法人税額	69	0.1	-	-	71	0.0
法人税等調整額	14,764	18.2	162	0.1	16,095	8.6
少数株主利益	-	-	11	0.0	-	-
中間(当期)純利益	11,436	14.1	<u>3,500</u>	<u>2.7</u>	<u>32,843</u>	17.6

[訂正後]

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業外収益						
1. リゾート会員権解約収入	343		31		437	
2. 為替差益	1,071		-		571	
3. 持分法による投資利益	-		227		118	
4. その他	318		<u>126</u>		497	
営業外収益合計	1,733	2.2	<u>385</u>	0.3	1,625	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	2,350		2,050		4,602	
2. 為替差損	-		279		-	
3. その他	238		53		240	
営業外費用合計	2,588	3.2	2,382	1.9	4,843	2.6
経常利益	2,567	3.2	<u>7,906</u>	<u>6.2</u>	<u>13,510</u>	<u>7.2</u>
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		-		117	
2. 債務免除益	-		5,000		9,026	
3. 為替差益	-	-	-		8,625	
特別利益合計	-		5,000	3.9	17,770	9.5
特別損失						
1. 固定資産売却損	155		-		278	
2. 固定資産除却損	1,953		858		5,458	
3. 貸倒引当金繰入額	3,525		741		6,647	
4. 為替差損	-		2,443		-	
5. その他	278		428		736	
特別損失合計	5,912	7.3	4,470	3.5	13,121	7.0
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	3,344	4.1	<u>8,435</u>	<u>6.6</u>	<u>18,160</u>	<u>9.7</u>
法人税、住民税及び事業税	52	0.1	<u>4,690</u>	<u>3.7</u>	<u>1,303</u>	<u>0.7</u>
還付法人税額	69	0.1	-	-	71	0.0
法人税等調整額	14,764	18.2	162	0.1	16,095	8.6
少数株主利益	-	-	11	0.0	-	-
中間(当期)純利益	11,436	14.1	<u>3,896</u>	<u>3.0</u>	<u>33,023</u>	17.6

[訂正前]

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	72,861	<u>40,018</u>	72,861
中間(当期)純利益	11,436	<u>3,500</u>	<u>32,843</u>
欠損金中間期末(期末)残高	61,424	<u>36,517</u>	<u>40,018</u>

[訂正後]

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高	72,861	<u>39,837</u>	72,861
中間(当期)純利益	11,436	<u>3,896</u>	<u>33,023</u>
欠損金中間期末(期末)残高	61,424	<u>35,941</u>	<u>39,837</u>

[訂正前]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	3,344	7,721	17,826
減価償却費	1,760	2,261	3,911
貸倒引当金の増加額	1,265	901	4,087
支払利息	2,807	2,355	5,403
債務免除益	-	5,000	9,026
為替差損益	1,067	2,721	9,197
有形固定資産売却損	155	-	278
有形固定資産除却損	1,953	858	5,458
売上債権の減少額	23,789	4,394	22,923
棚卸資産の増加額	4,210	1,459	7,888
仕入債務の減少額	20,040	2,346	17,362
未成工事受入金の増減額	2,801	1,124	13,433
預り保証金の増減額	543	476	1,048
その他	1,792	1,267	3,041
小計	3,535	13,027	31,841
利息及び配当金の受取額	20	24	34
利息の支払額	2,185	6,424	9,936
法人税等の支払額	88	1,138	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	5,488	21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	-	-	579
有価証券売却による収入	105	-	160
有形固定資産の取得による支出	2,245	6,467	5,239
有形固定資産の売却による収入	107	-	191
投資有価証券の取得による支出	996	755	2,036
投資有価証券の売却による収入	89	-	-
貸付による支出	80	700	9
貸付金の回収による収入	1	352	116
その他	495	824	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	8,395	7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,756	-	3,256
短期借入金の返済による支出	2,617	1,258	5,526
長期借入による収入	4,699	3,970	8,589
長期借入金の返済による支出	11,511	5,541	17,456
転換社債発行による収入	5,314	-	5,314
少数株主の払込による収入	-	5,000	-
自己株式の取得による支出	4	15	7
長期工事未払金の返済による支出	240	266	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	1,888	11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	152	51
現金及び現金同等物の増減額	4,850	865	2,929
現金及び現金同等物の期首残高	21,729	24,659	21,729
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,879	23,793	24,659

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リートにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

[訂正後]

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	3,344	8,435	18,160
減価償却費	1,760	2,261	3,911
貸倒引当金の増加額	1,265	901	4,087
支払利息	2,807	2,355	5,403
債務免除益	-	5,000	9,026
為替差損益	1,067	2,721	9,197
有形固定資産売却損	155	-	278
有形固定資産除却損	1,953	858	5,458
売上債権の減少額	23,789	4,394	22,923
棚卸資産の増加額	4,210	1,459	7,888
仕入債務の減少額	20,040	2,346	17,362
未成工事受入金の増減額	2,801	1,124	13,433
預り保証金の増減額	543	476	1,048
その他	1,792	1,221	2,888
小計	3,535	13,696	32,022
利息及び配当金の受取額	20	24	34
利息の支払額	2,185	6,424	9,936
法人税等の支払額	88	1,138	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	6,158	22,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出	-	-	579
有価証券売却による収入	105	-	160
有形固定資産の取得による支出	2,245	6,467	5,239
有形固定資産の売却による収入	107	-	191
投資有価証券の取得による支出	996	755	2,036
投資有価証券の売却による収入	89	-	-
貸付による支出	80	1,321	157
貸付金の回収による収入	1	352	116
その他	495	824	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	9,016	8,042
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,756	-	3,256
短期借入金の返済による支出	2,617	1,258	5,526
長期借入による収入	4,699	3,970	8,589
長期借入金の返済による支出	11,511	5,541	17,456
転換社債発行による収入	5,314	-	5,314
少数株主の払込による収入	-	5,000	-
自己株式の取得による支出	4	15	7
長期工事未払金の返済による支出	240	266	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	1,888	11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	152	51
現金及び現金同等物の増減額	4,850	817	2,962
現金及び現金同等物の期首残高	21,729	24,692	21,729
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,879	23,875	24,692

「少数株主の払込による収入」は、特定目的会社レオパレス・リートにおける第一優先出資証券の発行によるものであります。

[訂正前]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,899 百万円 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>16,879</u>	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,213 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 400 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>23,793</u>	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 24,678 百万円 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>24,659</u> (2)重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 609 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 609 百万円

[訂正後]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,899 百万円 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>16,879</u>	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,295 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 400 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>23,875</u>	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 24,711 百万円 担保提供定期預金 19 現金及び現金同等物 <u>24,692</u> (2)重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 609 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 609 百万円

[訂正前]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,209	51,996	3,395	684	2,291	1,301	80,879	-	80,879
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	203	-	-	-	205	(205)	-
計	21,209	51,998	3,599	684	2,291	1,301	81,084	(205)	80,879
営業費用	20,439	48,431	4,814	589	2,255	696	77,226	231	77,457
営業利益	770	3,567	1,215	94	35	605	3,858	(436)	3,422

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	1,649	126,937	-	126,937
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	247	-	-	-	249	(249)	-
計	62,496	58,226	4,127	560	126	1,649	127,186	(249)	126,937
営業費用	54,484	55,867	5,189	439	199	1,229	117,410	334	117,744
営業利益	8,012	2,358	1,062	120	72	420	9,776	(583)	9,193

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	2,879	186,991	-	186,991
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	2,879	187,432	(441)	186,991
営業費用	54,714	99,264	9,717	1,058	3,713	1,628	170,096	499	170,596
営業利益	8,984	8,888	1,991	235	33	1,251	17,336	(941)	16,394

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	427 百万円
当中間連結会計期間	568 百万円
前連結会計年度	884 百万円

[訂正後]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,209	51,996	3,395	684	2,291	1,301	80,879	-	80,879
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	203	-	-	-	205	(205)	-
計	21,209	51,998	3,599	684	2,291	1,301	81,084	(205)	80,879
営業費用	20,439	48,431	4,814	589	2,255	696	77,226	231	77,457
営業利益	770	3,567	1,215	94	35	605	3,858	(436)	3,422

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,496	58,225	3,879	560	126	2,360	127,648	-	127,648
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	247	-	-	-	249	(249)	-
計	62,496	58,226	4,127	560	126	2,360	127,897	(249)	127,648
営業費用	54,470	55,600	5,189	439	199	1,510	117,409	334	117,743
営業利益	8,026	2,626	1,062	120	72	849	10,488	(583)	9,904

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	3,213	187,324	-	187,324
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	3,213	187,766	(441)	187,324
営業費用	54,709	99,151	9,716	1,058	3,713	1,746	170,096	499	170,596
営業利益	8,989	9,001	1,990	235	32	1,466	17,669	(941)	16,728

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 ……………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	427 百万円
当中間連結会計期間	568 百万円
前連結会計年度	884 百万円

[訂正前]

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	78,187	1,750	941	-	80,879	-	80,879
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	136	-	-	136	(136)	-
計	78,187	1,887	941	-	81,016	(136)	80,879
営 業 費 用	73,505	2,462	1,198	-	77,166	291	77,457
営 業 利 益	4,681	575	256	-	3,849	(427)	3,422

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>123,681</u>	2,210	1,046	-	<u>126,937</u>	-	<u>126,937</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	179	-	-	179	(179)	-
計	<u>123,681</u>	2,389	1,046	-	<u>127,116</u>	(179)	<u>126,937</u>
営 業 費 用	<u>113,178</u>	2,858	1,318	-	<u>117,355</u>	389	<u>117,744</u>
営 業 利 益	<u>10,503</u>	469	272	-	<u>9,761</u>	(568)	<u>9,193</u>

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>181,232</u>	3,861	1,897	-	<u>186,991</u>	-	<u>186,991</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	<u>181,232</u>	4,159	1,897	-	<u>187,289</u>	(298)	<u>186,991</u>
営 業 費 用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営 業 利 益	<u>18,648</u>	897	471	0	<u>17,279</u>	(884)	<u>16,394</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 427 百万円
 当中間連結会計期間 568 百万円
 前連結会計年度 884 百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日） 当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正後]

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	78,187	1,750	941	-	80,879	-	80,879
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	136	-	-	136	(136)	-
計	78,187	1,887	941	-	81,016	(136)	80,879
営 業 費 用	73,505	2,462	1,198	-	77,166	291	77,457
営 業 利 益	4,681	575	256	-	3,849	(427)	3,422

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>124,391</u>	2,210	1,046	-	<u>127,648</u>	-	<u>127,648</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	179	-	-	179	(179)	-
計	<u>124,391</u>	2,389	1,046	-	<u>127,827</u>	(179)	<u>127,648</u>
営 業 費 用	<u>113,177</u>	2,858	1,318	-	<u>117,354</u>	389	<u>117,743</u>
営 業 利 益	<u>11,214</u>	469	272	-	<u>10,473</u>	(568)	<u>9,904</u>

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	<u>181,565</u>	3,861	1,897	-	<u>187,324</u>	-	<u>187,324</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	<u>181,565</u>	4,159	1,897	-	<u>187,623</u>	(298)	<u>187,324</u>
営 業 費 用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営 業 利 益	<u>18,982</u>	897	471	0	<u>17,612</u>	(884)	<u>16,728</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 427 百万円
 当中間連結会計期間 568 百万円
 前連結会計年度 884 百万円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日） 当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正前]

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	14,529	44,882	208.9	44,488

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

【受注高】

(単位 百万円)

区 分	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	45,358	87,505	92.9	100,046

【受注残高】

(単位 百万円)

区 分	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	62,339	99,547	59.7	74,539

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	21,209	62,496	194.7	63,699
賃貸事業	51,996	58,225	12.0	108,149
ホテルリゾート事業	3,395	3,879	14.2	7,287
ファイナンス事業	684	560	18.1	1,294
不動産販売事業	2,291	126	94.5	3,680
その他事業	1,301	<u>1,649</u>	<u>26.8</u>	<u>2,879</u>
合 計	80,879	<u>126,937</u>	<u>56.9</u>	<u>186,991</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正後]

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	14,529	44,882	208.9	44,488

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

【受注高】

(単位 百万円)

区 分	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	45,358	87,505	92.9	100,046

【受注残高】

(単位 百万円)

区 分	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	62,339	99,547	59.7	74,539

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	〔前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年同期 増減率(%)	〔前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
請負事業	21,209	62,496	194.7	63,699
賃貸事業	51,996	58,225	12.0	108,149
ホテルリゾート事業	3,395	3,879	14.2	7,287
ファイナンス事業	684	560	18.1	1,294
不動産販売事業	2,291	126	94.5	3,680
その他事業	1,301	<u>2,360</u>	<u>81.4</u>	<u>3,213</u>
合 計	80,879	<u>127,648</u>	<u>57.8</u>	<u>187,324</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[訂正前]

平成 14 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 1 月 2 日

会社名	株式会社 レオパレス 2 1	登録銘柄	
コード番号	8 8 4 8	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都中野区本町二丁目 54 番 11 号		
問い合わせ先	責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 山 田 睦 裕	TEL (03) 5350-0020	
決算取締役会開催日	平成 13 年 1 月 2 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 年 月 日		

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	123,627	(58.3)	9,433	(149.8)	7,599	(195.9)
12 年 9 月中間期	78,079	(11.2)	3,776	(49.7)	2,568	(56.3)
13 年 3 月期	181,078		16,910		15,060	

	中間(当期)純利益(純損失)		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	6,364	(-)	53	65
12 年 9 月中間期	57,474	(-)	543	90
13 年 3 月期	39,644		371	40

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 118,627,653株 12年9月中間期 105,671,000株 13年3月期 106,742,231株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0	00		
12 年 9 月中間期	0	00		
13 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	318,979	34,852	10.9	282	64
12 年 9 月中間期	296,874	5,227	1.8	49	47
13 年 3 月期	316,556	24,496	7.7	223	49

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 123,309,928株 12年9月中間期 105,671,000株 13年3月期 109,606,478株
 期末自己株式数 13年9月中間期 102,987株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	290,000	30,500	16,500	00 00	00 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 133 円 81 銭

[訂正後]

平成 14 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 2 9 日

会社名	株式会社 レオパレス 2 1	登録銘柄	
コード番号	8 8 4 8	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都中野区本町二丁目 54 番 11 号		
問い合わせ先	責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 山 田 睦 裕	TEL (03) 5350-0020	
決算取締役会開催日	平成 13 年 1 1 月 2 2 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 年 月 日		

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	124,338	(59.2)	10,144	(168.6)	8,313	(223.7)
12 年 9 月中間期	78,079	(11.2)	3,776	(49.7)	2,568	(56.3)
13 年 3 月期	181,412		17,244		15,394	

	中間(当期)純利益(純損失)		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	6,760	(-)	56	99
12 年 9 月中間期	57,474	(-)	543	90
13 年 3 月期	39,463		369	71

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 118,627,653株 12年9月中間期 105,671,000株 13年3月期 106,742,231株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0	00		
12 年 9 月中間期	0	00		
13 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	319,964	35,428	11.1	287	32
12 年 9 月中間期	296,874	5,227	1.8	49	47
13 年 3 月期	316,884	24,676	7.8	225	14

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 123,309,928株 12年9月中間期 105,671,000株 13年3月期 109,606,478株
 期末自己株式数 13年9月中間期 102,987株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	290,000	30,500	16,500	00	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 133 円 81 銭

[訂正前]

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金預金 2	16,560		<u>23,298</u>		<u>23,875</u>	
2.売掛金	720		1,863		1,264	
3.完成工事未収入金	12,580		5,439		10,064	
4.営業貸付金 2	28,677		26,020		28,531	
5.棚卸資産 2	2,723		4,476		2,064	
6.未成工事支出金	2,609		5,176		6,888	
7.その他 2	10,154		<u>13,167</u>		<u>13,003</u>	
8.貸倒引当金	1,246		1,744		1,930	
流動資産合計	72,780	24.5	<u>77,698</u>	24.4	<u>83,762</u>	26.5
固定資産						
(1)有形固定資産 1 2						
1.建物	31,720		31,927		31,491	
2.土地 3	92,326		94,295		92,695	
3.その他	2,096		1,522		3,044	
有形固定資産合計	126,144	42.5	127,745	<u>40.0</u>	127,231	40.2
(2)無形固定資産	682	0.2	590	0.2	641	0.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 2 4	2,211		4,117		4,044	
2.関係会社株式 7	68,161		68,161		68,161	
3.長期貸付金 7	42,442		<u>54,998</u>		<u>48,613</u>	
4.固定化営業債権 2 5	20,664		18,891		18,647	
5.繰延税金資産	14,886		16,054		15,859	
6.その他 2	4,304		6,568		4,725	
7.貸倒引当金	55,404		55,846		55,130	
投資その他の資産合計	97,265	32.8	<u>112,945</u>	<u>35.4</u>	<u>104,920</u>	33.1
固定資産合計	224,093	75.5	<u>241,281</u>	75.6	<u>232,794</u>	73.5
資産合計	296,874	100.0	<u>318,979</u>	100.0	<u>316,556</u>	100.0

[訂正後]

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金預金 2	16,560		<u>23,380</u>		<u>23,908</u>	
2.売掛金	720		1,863		1,264	
3.完成工事未収入金	12,580		5,439		10,064	
4.営業貸付金 2	28,677		26,020		28,531	
5.棚卸資産 2	2,723		4,476		2,064	
6.未成工事支出金	2,609		5,176		6,888	
7.その他 2	10,154		<u>13,301</u>		<u>13,150</u>	
8.貸倒引当金	1,246		1,744		1,930	
流動資産合計	72,780	24.5	<u>77,914</u>	24.4	<u>83,942</u>	26.5
固定資産						
(1)有形固定資産 1 2						
1.建物	31,720		31,927		31,491	
2.土地 3	92,326		94,295		92,695	
3.その他	2,096		1,522		3,044	
有形固定資産合計	126,144	42.5	127,745	<u>39.9</u>	127,231	40.2
(2)無形固定資産	682	0.2	590	0.2	641	0.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 2 4	2,211		4,117		4,044	
2.関係会社株式 7	68,161		68,161		68,161	
3.長期貸付金 7	42,442		<u>55,766</u>		<u>48,761</u>	
4.固定化営業債権 2 5	20,664		18,891		18,647	
5.繰延税金資産	14,886		16,054		15,859	
6.その他 2	4,304		6,568		4,725	
7.貸倒引当金	55,404		55,846		55,130	
投資その他の資産合計	97,265	32.8	<u>113,714</u>	<u>35.5</u>	<u>105,068</u>	33.1
固定資産合計	224,093	75.5	<u>242,049</u>	75.6	<u>232,941</u>	73.5
資産合計	296,874	100.0	<u>319,964</u>	100.0	<u>316,884</u>	100.0

[訂正前]

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買 掛 金	153		327		225	
2. 工 事 未 払 金	30,421		31,275		33,636	
3. 短 期 借 入 金	35,120		33,021		34,150	
4. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	12,067		10,356		8,287	
5. 未 払 住 民 税	44		-		-	
6. 未 払 法 人 税 等	-		4,368		1,135	
7. 前 受 金	2,504		6,267		6,042	
8. 未 成 工 事 受 入 金	4,329		16,013		14,961	
9. 賞 与 引 当 金	962		1,263		1,093	
10. そ の 他	9,802		7,439		9,892	
流動負債合計	95,405	32.1	110,333	34.6	109,425	34.6
固定負債						
1. 転 換 社 債	5,500		-		4,280	
2. 長 期 借 入 金	153,106		141,095		149,663	
3. 役 員 長 期 借 入 金	3,950		3,950		3,950	
4. 関 係 会 社 長 期 借 入 金	3,737		8,259		3,665	
5. 退 職 給 付 引 当 金	483		797		625	
6. 預 り 敷 金 保 証 金	18,613		18,472		18,108	
7. 長 期 未 払 金	10,848		1,218		2,340	
固定負債合計	196,240	66.1	173,794	54.5	182,634	57.7
負債合計	291,646	98.2	284,127	89.1	292,059	92.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	30,524	10.3	33,274	10.4	31,134	9.8
資 本 準 備 金	29,776	10.0	32,526	10.2	30,386	9.6
利 益 準 備 金	196	0.1	196	0.0	196	0.1
欠 損 金	55,235	18.6	31,041	9.7	37,405	11.8
中間(当期)未処理損失	55,235		31,041		37,405	
その他有価証券評価差額金	34	0.0	63	0.0	183	0.0
自 己 株 式	-	-	40	0.0	-	-
資本合計	5,227	1.8	34,852	10.9	24,496	7.7
負債・資本合計	296,874	100.0	318,979	100.0	316,556	100.0

[訂正後]

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	153		327		225	
2. 工事未払金	30,421		31,275		33,636	
3. 短期借入金	35,120		33,021		34,150	
4. 一年内返済予定 の長期借入金	12,067		10,356		8,287	
5. 未払住民税	44		-		-	
6. 未払法人税等	-		4,839		1,288	
7. 前受金	2,504		6,267		6,042	
8. 未成工事受入金	4,329		16,013		14,961	
9. 賞与引当金	962		1,263		1,093	
10. その他	9,802		7,375		9,887	
流動負債合計	95,405	32.1	110,741	34.6	109,573	34.6
固定負債						
1. 転換社債	5,500		-		4,280	
2. 長期借入金	153,106		141,095		149,663	
3. 役員長期借入金	3,950		3,950		3,950	
4. 関係会社長期借入金	3,737		8,259		3,665	
5. 退職給付引当金	483		797		625	
6. 預り敷金保証金	18,613		18,472		18,108	
7. 長期未払金	10,848		1,218		2,340	
固定負債合計	196,240	66.1	173,794	54.3	182,634	57.6
負債合計	291,646	98.2	284,535	88.9	292,207	92.2
(資 本 の 部)						
資本金	30,524	10.3	33,274	10.4	31,134	9.8
資本準備金	29,776	10.0	32,526	10.2	30,386	9.6
利益準備金	196	0.1	196	0.0	196	0.1
欠損金	55,235	18.6	30,464	9.5	37,224	11.7
中間(当期)未処理損失	55,235		30,464		37,224	
その他有価証券評価差額金	34	0.0	63	0.0	183	0.0
自己株式	-	-	40	0.0	-	-
資本合計	5,227	1.8	35,428	11.1	24,676	7.8
負債・資本合計	296,874	100.0	319,964	100.0	316,884	100.0

[訂正前]

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	78,079	100.0	123,627	100.0	181,078	100.0
売 上 原 価		58,090	74.4	94,071	76.1	133,930	74.0
売 上 総 利 益		19,988	25.6	29,556	23.9	47,148	26.0
販売費及び一般管理費	2	16,211	20.8	20,123	16.3	30,237	16.7
営 業 利 益		3,776	4.8	9,433	7.6	16,910	9.3
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息		25		12		43	
2.そ の 他		617		157		1,409	
営 業 外 収 益 合 計		643	0.8	169	0.1	1,452	0.8
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息		1,619		1,677		3,010	
2.そ の 他		231		325		292	
営 業 外 費 用 合 計		1,851	2.3	2,003	1.6	3,302	1.8
経 常 利 益		2,568	3.3	7,599	6.1	15,060	8.3
特 別 利 益							
1.貸倒引当金戻入益		-		-		117	
2.債 務 免 除 益	3	-		5,000		9,026	
特 別 利 益 合 計		-	-	5,000	4.0	9,144	5.1
特 別 損 失							
1.固 定 資 産 売 却 損		155		-		276	
2.固 定 資 産 除 却 損		1,953		858		2,430	
3.子会社株式評価損	4	8,739		-		8,739	
4.貸倒引当金繰入額	5	42,861		741		45,740	
5.貸 倒 損 失		20,773		88		20,902	
6.そ の 他		278		340		607	
特 別 損 失 合 計		74,761	95.8	2,028	1.6	78,696	43.5
税引前中間純利益 (税引前中間(当期)純損失)		72,193	92.5	10,571	8.5	54,491	30.1
住 民 税 等		45	0.0	-	-	-	-
法人税・住民税及び事業税		-	-	4,369	3.5	1,147	0.6
法 人 税 等 調 整 額		14,764	18.9	162	0.1	15,994	8.8
中 間 純 利 益 (中 間(当 期)純 損 失)		57,474	73.6	6,364	5.1	39,644	21.9
前期繰越利益(前期繰越損失)		2,238		37,405		2,238	
中 間(当 期)未 処 理 損 失		55,235		31,041		37,405	

[訂正後]

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高 1	78,079	100.0	124,338	100.0	181,412	100.0
売 上 原 価	58,090	74.4	94,071	75.7	133,930	73.8
売 上 総 利 益	19,988	25.6	30,267	24.3	47,481	26.2
販売費及び一般管理費 2	16,211	20.8	20,122	16.2	30,237	16.7
営 業 利 益	3,776	4.8	10,144	8.1	17,244	9.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	25		15		43	
2. そ の 他	617		157		1,409	
営 業 外 収 益 合 計	643	0.8	172	0.1	1,452	0.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,619		1,677		3,010	
2. そ の 他	231		325		292	
営 業 外 費 用 合 計	1,851	2.3	2,003	1.6	3,302	1.8
経 常 利 益	2,568	3.3	8,313	6.6	15,394	8.5
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		-		117	
2. 債 務 免 除 益 3	-		5,000		9,026	
特 別 利 益 合 計	-	-	5,000	4.0	9,144	5.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	155		-		276	
2. 固 定 資 産 除 却 損	1,953		858		2,430	
3. 子会社株式評価損 4	8,739		-		8,739	
4. 貸倒引当金繰入額 5	42,861		741		45,740	
5. 貸 倒 損 失	20,773		88		20,902	
6. そ の 他	278		340		607	
特 別 損 失 合 計	74,761	95.8	2,028	1.6	78,696	43.4
税引前中間純利益 (税引前中間(当期)純損失)	72,193	92.5	11,285	9.0	54,157	29.9
住 民 税 等	45	0.0	-	-	-	-
法人税・住民税及び事業税	-	-	4,688	3.7	1,300	0.7
法 人 税 等 調 整 額	14,764	18.9	162	0.1	15,994	8.8
中 間 純 利 益 (中 間(当 期)純 損 失)	57,474	73.6	6,760	5.4	39,463	21.8
前期繰越利益(前期繰越損失)	2,238		37,224		2,238	
中 間(当 期)未 処 理 損 失	55,235		30,464		37,224	

[訂正前]

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月23日

会社名 株式会社 レオパレス21
 コード番号 8848
 (URL <http://www.leopalace21.com>)
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 山 田 睦 裕
 決算取締役会開催日 平成14年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5350-0020

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	295,683 (58.1)	32,672 (99.3)	32,255 (144.8)
13年3月期	186,991 (9.3)	16,394 (2.7)	13,176 (8.8)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	18,763 (42.9)	155 12	152 16	60.4	9.0	10.9
13年3月期	32,843 (-)	307 86	290 55	-	3.9	7.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 380百万円 13年3月期 118百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 120,960,383株 13年3月期 106,682,052株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	372,954	44,759	12.0	363 00
13年3月期	343,039	17,386	5.1	158 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 123,303,808株 13年3月期 109,533,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	32,348	14,406	2,809	39,901
13年3月期	21,820	7,895	11,048	24,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	153,500	10,700	7,500
通 期	357,000	35,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月29日

会社名 株式会社 レオパレス21
 コード番号 8848
 (URL <http://www.leopalace21.com>)
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 山 田 睦 裕
 決算取締役会開催日 平成14年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5350-0020

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	297,584	(58.9)	34,574	(106.7)	34,167	(152.9)
13年3月期	187,324	(9.1)	16,728	(0.8)	13,510	(11.6)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	19,901	(39.7)	164	53	161	62.5	9.5	11.5
13年3月期	33,023	(-)	309	55	292	-	4.0	7.2

(注) 持分法投資損益 14年3月期 380百万円 13年3月期 118百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 120,960,383株 13年3月期 106,682,052株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	374,397	46,077	12.3	373 69
13年3月期	343,367	17,567	5.1	160 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 123,303,808株 13年3月期 109,533,946株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	34,259	16,326	2,809	39,925
13年3月期	22,001	8,042	11,048	24,692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	153,500	10,700	7,500
通 期	357,000	35,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連企業等の急激な収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや、所得・雇用環境の悪化を背景とした個人消費の低迷などにより、期を通して厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅投資については、貸家が前年度比5.8%増加の442千戸となったものの、持家・分譲住宅が減少し、平成13年度の住宅着工戸数は前年度比3.3%減少の1,173千戸となり、2年連続して前年度を下回りました。

このような状況にあって、当期の業績については、当社単体ベースで前期比大幅な増収増益となり、連結ベースも含めて、売上高・経常利益ともに過去最高を達成することができました。

当社単体ベースについて、売上高は、アパート建築請負部門において営業店舗拡充等による積極的な営業活動が功を奏し、受注が順調に推移したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の伸長に加えて「マンスリーレオパレス フラット」(従来の月単位に週単位の料金システムを加えたもの)が引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。経常利益は、こうした売上高増加により営業店舗拡充等に伴う経費増加を吸収して大幅増益となりました。当期純利益についても、特別損失として投資有価証券評価損の処理を行いました。特別利益として債務免除益の計上があったこと等から大幅増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は2,895億62百万円(前期比59.9%増)、営業利益は335億14百万円(前期比2.0倍)、経常利益は306億13百万円(前期比2.0倍)、当期純利益は158億31百万円(前期は396億44百万円の損失)となりました。

この結果、連結ベースの売上高は2,956億83百万円(前連結会計年度比58.1%増)、営業利益は326億72百万円(前連結会計年度比2.0倍)、経常利益は期末換算に伴う為替差益32億32百万円が計上されたため322億55百万円(前連結会計年度比2.4倍)となりました。当期純利益は、187億63百万円(前連結会計年度比42.9%減)となりましたが、これは、グアム子会社への当社長期貸付金について前期に計上しました貸倒引当金380億円を当期に一括支援処理したため、法人税等調整額が前期160億95百万円から当期124億26百万円となったことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、当期末111店となり北海道から沖縄までの全国的な営業店舗網確立と耐久性・防音断熱性に優れた新商品「ハイブリッド」(スチール2×4工法)を平成13年7月に投入し、積極的な受注営業活動の展開と建築工程管理を徹底した結果、売上高は1,544億32百万円(前連結会計年度比2.4倍)、営業利益は268億4百万円(前連結会計年度比3.0倍)となりました。なお、当年度受注高は1,744億48百万円(前連結会計年度比74.4%増)、当年度未受注残高は945億55百万円(前連結会計年度比26.9%増)となりました。

[訂正後]

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連企業等の急激な収益悪化に伴う設備投資の落ち込みや、所得・雇用環境の悪化を背景とした個人消費の低迷などにより、期を通して厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅投資については、貸家が前年度比5.8%増加の442千戸となったものの、持家・分譲住宅が減少し、平成13年度の住宅着工戸数は前年度比3.3%減少の1,173千戸となり、2年連続して前年度を下回りました。

このような状況にあって、当期の業績については、当社単体ベースで前期比大幅な増収増益となり、連結ベースも含めて、売上高・経常利益ともに過去最高を達成することができました。

当社単体ベースについて、売上高は、アパート建築請負部門において営業店舗拡充等による積極的な営業活動が功を奏し、受注が順調に推移したこと、また、賃貸部門においても、管理戸数の伸長に加えて「マンスリーレオパレスフラット」(従来の月単位に週単位の料金システムを加えたもの)が引き続き順調に推移していることから大幅増収となりました。経常利益は、こうした売上高増加により営業店舗拡充等に伴う経費増加を吸収して大幅増益となりました。当期純利益についても、特別損失として投資有価証券評価損の処理を行いました。特別利益として債務免除益の計上があったこと等から大幅増益となりました。即ち、当社単体ベースの売上高は2,914億63百万円(前期比60.7%増)、営業利益は354億16百万円(前期比2.1倍)、経常利益は325億25百万円(前期比2.1倍)、当期純利益は169億68百万円(前期は394億63百万円の損失)となりました。

この結果、連結ベースの売上高は2,975億84百万円(前連結会計年度比58.9%増)、営業利益は345億74百万円(前連結会計年度比2.1倍)、経常利益は期末換算に伴う為替差益32億32百万円が計上されたため341億67百万円(前連結会計年度比2.5倍)となりました。当期純利益は199億1百万円(前連結会計年度比39.7%減)となりましたが、これは、グアム子会社への当社長期貸付金について前期に計上しました貸倒引当金380億円を当期に一括支援処理したため、法人税等調整額が前期160億95百万円から当期132億円となったことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパート建築請負部門については、当期末111店となり北海道から沖縄までの全国的な営業店舗網確立と耐久性・防音断熱性に優れた新商品「ハイブリッド」(スチール2×4工法)を平成13年7月に投入し、積極的な受注営業活動の展開と建築工程管理を徹底した結果、売上高は1,544億32百万円(前連結会計年度比2.4倍)、営業利益は268億33百万円(前連結会計年度比3.0倍)となりました。なお、当年度受注高は1,744億48百万円(前連結会計年度比74.4%増)、当年度未受注残高は945億55百万円(前連結会計年度比26.9%増)となりました。

[訂正前]

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業であるアパート賃貸部門については、当年度末 181 千戸（前年度末比 29 千戸増）となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス」を、さらに入居者のニーズに対応し、平成 14 年 2 月、従来の月単位に週単位の料金システムを加えた「マンスリーレオパレス フラット」に変更、順調に伸びを示しており、売上高は 1,267 億 72 百万円（前連結会計年度比 17.2%増）となりました。営業利益は、店舗増加に伴う上期の経費増加を下期に吸収したものの、92 億 24 百万円（前連結会計年度比 3.8%増）となりました。

c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、昨年 9 月の米国同時多発テロの影響等により一時的に売上高が減少したため、売上高は 70 億 43 百万円（前連結会計年度比 3.4%減）また、引き続き経費削減に努めましたが、ウェスティン・リゾートグアムに「セント・レオ・チャペル」が平成 13 年 11 月完成し、ブライダル事業に進出したことから、その立ち上げ経費負担等から営業損失は 35 億 69 百万円（前連結会計年度比 79.3%増）に終わりました。

ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 10 億 69 百万円、営業利益 1 億 67 百万円となりました。（当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）

不動産販売事業部門

住宅等の販売による売上高 16 億 70 百万円、営業利益 1 億 70 百万円となりました。

その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高 46 億 94 百万円、営業利益 13 億 3 百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度も増収増益基調に変化はなく、当社単体ベースの業績については、アパート建築請負部門において当期末受注残高 945 億 55 百万円を確保していること、翌期受注高についても 113 店（平成 14 年 4 月現在）の全国営業店舗網が当期以上に機能して 2,000 億円の受注が見込まれることから、アパート建築請負部門売上高 1,900 億円が見込まれます。

また、賃貸部門においても、翌期の管理戸数増加 38 千戸（期末見込 220 千戸）が見込まれるため、「マンスリーレオパレス フラット」の順調な推移と相まって賃貸部門売上高 1,580 億円が見込まれます。

翌期には、将来の当社の新しいビジネスモデル構築のため、ブロードバンド事業に進出する計画で、その当初赤字を利益圧迫要因として見込んでおりますが、上記 2 大事業部門の増収見込により、翌期の単体ベース売上高 3,500 億円、経常利益 355 億円、当期純利益 195 億円といずれも当期実績を上回る見通しであります。

連結ベースの業績については、海外子会社の業績も当連結会計年度中に実施したグアムリゾート追加工事の一部が稼働寄与することもあり、一層の収益改善が見込まれます。この結果、翌連結会計年度の連結ベース売上高 3,570 億円、経常利益 350 億円、当期純利益 190 億円の見通しであります。

[訂正後]

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業であるアパート賃貸部門については、当年度末 181 千戸（前年度末比 29 千戸増）となった管理戸数の増加とともに賃貸部門の中心商品にまで成長した「マンスリーレオパレス」を、さらに入居者のニーズに対応し、平成 14 年 2 月、従来の月単位に週単位の料金システムを加えた「マンスリーレオパレス フラット」に変更、順調に伸びを示しており、売上高は 1,267 億 72 百万円（前連結会計年度比 17.2%増）となりました。営業利益は、店舗増加に伴う上期の経費増加を下期に吸収したものの、98 億 30 百万円（前連結会計年度比 9.2%増）となりました。

c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、昨年 9 月の米国同時多発テロの影響等により一時的に売上高が減少したため、売上高は 70 億 43 百万円（前連結会計年度比 3.4%減）また、引き続き経費削減に努めましたが、ウェスティン・リゾートグアムに「セント・レオ・チャペル」が平成 13 年 11 月完成し、ブライダル事業に進出したことから、その立ち上げ経費負担等から営業損失は 35 億 69 百万円（前連結会計年度比 79.3%増）に終わりました。

ファイナンス事業部門

営業貸付金の減少により、売上高 10 億 69 百万円、営業利益 1 億 67 百万円となりました。（当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）

不動産販売事業部門

住宅等の販売による売上高 16 億 70 百万円、営業利益 1 億 71 百万円となりました。

その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高 65 億 95 百万円、営業利益 25 億 68 百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度も増収増益基調に変化はなく、当社単体ベースの業績については、アパート建築請負部門において当期末受注残高 945 億 55 百万円を確保していること、翌期受注高についても 113 店（平成 14 年 4 月現在）の全国営業店舗網が当期以上に機能して 2,000 億円の受注が見込まれることから、アパート建築請負部門売上高 1,900 億円が見込まれます。

また、賃貸部門においても、翌期の管理戸数増加 38 千戸（期末見込 220 千戸）が見込まれるため、「マンスリーレオパレス フラット」の順調な推移と相まって賃貸部門売上高 1,580 億円が見込まれます。

翌期には、将来の当社の新しいビジネスモデル構築のため、ブロードバンド事業に進出する計画で、その当初赤字を利益圧迫要因として見込んでおりますが、上記 2 大事業部門の増収見込により、翌期の単体ベース売上高 3,500 億円、経常利益 355 億円、当期純利益 195 億円といずれも当期実績を上回る見通しであります。

連結ベースの業績については、海外子会社の業績も当連結会計年度中に実施したグアムリゾート追加工事の一部が稼働寄与することもあり、一層の収益改善が見込まれます。この結果、翌連結会計年度の連結ベース売上高 3,570 億円、経常利益 350 億円、当期純利益 190 億円の見通しであります。

[訂正前]

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の実績については、次の通りであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、323億48百万円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。これは主に、売上高増加に伴い税金等調整前当期純利益が315億5百万円（前連結会計年度比76.7%増）あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、144億6百万円（前連結会計年度比82.5%増）となりました。これは主に、当社が新しいビジネスの一つとして注力する証券化ビジネスのための賃貸用不動産の取得及びリゾート関係設備投資等があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、28億9百万円（前連結会計年度比74.6%減）となりました。これは主に、借入金等の返済74億19百万円（借入金収入差引後）を行いましたが、平成13年8月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リートによる第一優先出資証券発行）したことにより50億円の収入があったためであります。なお、当連結会計年度末の借入金残高は1,972億58百万円（前連結会計年度比122億91百万円減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、399億1百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、翌期も増収増益を見込んでいることから、当期より増加する予定であります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は都心型マンスリーマンション「レオパレス Flat」及びリゾート関係追加工事投資等、さらに準備実験中のブロードバンド事業をも合わせて当期並の水準を見込んでおります。なお、翌期も150億円～200億円規模の不動産証券化を実施する予定であります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローでは、資金効率の向上とともに収益力の向上を図ることにより、借入金の圧縮に努め、財務体質の一層の改善を目指してまいります。

[訂正後]

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の実績については、次の通りであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、342億 59百万円（前連結会計年度比 55.7%増）となりました。これは主に、売上高増加に伴い税金等調整前当期純利益が 334億 17百万円（前連結会計年度比 84.0%増）あったためであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、163億 26百万円（前連結会計年度比 103.0%増）となりました。これは主に、当社が新しいビジネスの一つとして注力する証券化ビジネスのための賃貸用不動産の取得及びリゾート関係設備投資等があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、28億 9百万円（前連結会計年度比 74.6%減）となりました。これは主に、借入金等の返済 74億 19百万円（借入金収入差引後）を行いました。平成13年8月に賃貸用不動産の一部を証券化（特定目的会社レオパレス・リートによる第一優先出資証券発行）したことにより 50億円の収入があったためであります。なお、当連結会計年度末の借入金残高は 1,972億 58百万円（前連結会計年度比 122億 91百万円減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、399億 25百万円となりました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、翌期も増収増益を見込んでいることから、当期より増加する予定であります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は都心型マンスリーマンション「レオパレス Flat」及びリゾート関係追加工事投資等、さらに準備実験中のブロードバンド事業をも合わせて当期並の水準を見込んでおります。なお、翌期も 150億円～200億円規模の不動産証券化を実施する予定であります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローでは、資金効率の向上とともに収益力の向上を図ることにより、借入金の圧縮に努め、財務体質の一層の改善を目指してまいります。

[訂正前]

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額		金 額		
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金預金	9	24,678	40,021	15,342	
2. 売掛金及び完成工事未収入金		11,827	13,998	2,170	
3. 営業貸付金	9	28,531	23,548	4,983	
4. 有価証券		23	11	11	
5. 販売用不動産	2 9	27,801	33,356	5,555	
6. 未成工事支出金		6,888	4,856	2,031	
7. その他の棚卸資産		439	487	47	
8. 繰延税金資産		308	3,805	3,496	
9. その他	9	12,614	22,305	9,691	
10. 貸倒引当金		1,952	1,690	262	
流動資産合計		111,161	140,701	29,540	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2 9	98,679	105,200		
減価償却累計額		24,350	28,266	2,604	
2. 土地	2 5 9	95,781	98,184	2,402	
3. 建設仮勘定	2 6 9	25,537	29,633	4,095	
4. その他	2	7,465	8,511		
減価償却累計額		5,868	6,752	162	
有形固定資産合計		197,244	206,510	9,265	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		253	-	253	
2. その他		657	551	106	
無形固定資産合計		910	551	359	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 9	4,339	4,254	84	
2. 長期貸付金		2,217	4,363	2,146	
3. 繰延税金資産		15,859	97	15,761	
4. 長期前払費用	2	5,650	11,565	5,915	
5. 固定化営業債権	7 9	18,647	18,644	2	
6. その他	9	2,585	3,017	431	
7. 貸倒引当金		15,577	16,771	1,194	
投資その他の資産合計		33,722	25,173	8,549	
固定資産合計		231,878	232,235	357	
繰延資産					
創立費		-	17	17	
資産合計		343,039	372,954	29,915	

[訂正後]

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
		金	額	金	額	
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金預金	9		24,711	40,045	15,333	
2. 売掛金及び完成工事未収入金			11,827	13,998	2,170	
3. 営業貸付金	9		28,531	23,548	4,983	
4. 有価証券			23	11	11	
5. 販売用不動産	2 9		27,801	33,356	5,555	
6. 未成工事支出金			6,888	4,856	2,031	
7. その他の棚卸資産			439	487	47	
8. 繰延税金資産			308	3,031	2,722	
9. その他	9		12,761	22,430	9,668	
10. 貸倒引当金			1,952	1,690	262	
流動資産合計			111,341	140,076	28,734	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2 9	98,679		105,200		
減価償却累計額		24,350	74,328	28,266	76,933	
2. 土地	2 5 9		95,781		98,184	
3. 建設仮勘定	2 6 9		25,537		29,633	
4. その他	2	7,465		8,511		
減価償却累計額		5,868	1,596	6,752	1,758	
有形固定資産合計			197,244		206,510	
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			253	-	253	
2. その他			657	551	106	
無形固定資産合計			910	551	359	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 9		4,339	4,254	84	
2. 長期貸付金			2,365	6,432	4,067	
3. 繰延税金資産			15,859	97	15,761	
4. 長期前払費用	2		5,650	11,565	5,915	
5. 固定化営業債権	7 9		18,647	18,644	2	
6. その他	9		2,585	3,017	431	
7. 貸倒引当金			15,577	16,771	1,194	
投資その他の資産合計			33,870	27,241	6,628	
固定資産合計			232,025	234,303	2,277	
繰延資産						
創立費			-	17	17	
資産合計			343,367	374,397	31,029	

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
		金	額	金	額	
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買掛金及び工事未払金	2		34,049		50,049	15,999
2. 短期借入金	2 3 9		42,776		48,806	6,029
3. 未払金	9		<u>5,902</u>		<u>8,335</u>	<u>2,433</u>
4. 未払法人税等			<u>1,135</u>		<u>60</u>	1,074
5. 未払費用			3,976		890	3,085
6. 前受金			-		8,029	8,029
7. 未成工事受入金			14,961		14,806	155
8. 賞与引当金			1,093		1,311	217
9. その他			<u>9,077</u>		<u>3,625</u>	<u>5,452</u>
流動負債合計			<u>112,973</u>		<u>135,914</u>	<u>22,941</u>
固定負債						
1. 転換社債			4,280		-	4,280
2. 長期借入金	2 3 9		166,773		148,452	18,320
3. 長期未払金	2 4 9		22,855		18,934	3,920
4. 退職給付引当金			625		997	371
5. 預り敷金保証金	2		18,108		18,955	846
6. その他			37		40	3
固定負債合計			212,679		187,380	25,299
負債合計			<u>325,652</u>		<u>323,294</u>	<u>2,357</u>
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分			-		4,900	4,900
(資 本 の 部)						
資本金			31,134		33,274	2,139
資本準備金			30,386		32,526	2,139
			61,520		65,800	4,279
欠損金			<u>40,018</u>		<u>21,254</u>	<u>18,763</u>
その他有価証券評価差額金			183		296	480
為替換算調整勘定			4,275		552	4,827
自己株式			24		42	18
資本合計			<u>17,386</u>		<u>44,759</u>	<u>27,372</u>
負債、少数株主持分及び資本合計			<u>343,039</u>		<u>372,954</u>	<u>29,915</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
		金	額	金	額	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買掛金及び工事未払金	2		34,049		50,049	15,999
2. 短期借入金	2 3 9		42,776		48,806	6,029
3. 未払金	9		<u>5,918</u>		<u>8,444</u>	<u>2,526</u>
4. 未払法人税等			<u>1,288</u>		<u>213</u>	1,074
5. 未払費用			3,976		890	3,085
6. 前受金			-		8,029	8,029
7. 未成工事受入金			14,961		14,806	155
8. 賞与引当金			1,093		1,311	217
9. その他			<u>9,055</u>		<u>3,487</u>	<u>5,568</u>
流動負債合計			<u>113,120</u>		<u>136,039</u>	<u>22,918</u>
固 定 負 債						
1. 転換社債			4,280		-	4,280
2. 長期借入金	2 3 9		166,773		148,452	18,320
3. 長期未払金	2 4 9		22,855		18,934	3,920
4. 退職給付引当金			625		997	371
5. 預り敷金保証金	2		18,108		18,955	846
6. その他			37		40	3
固定負債合計			212,679		187,380	25,299
負債合計			<u>325,800</u>		<u>323,419</u>	<u>2,381</u>
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分			-		4,900	4,900
(資 本 の 部)						
資本金			31,134		33,274	2,139
資本準備金			30,386		32,526	2,139
			61,520		65,800	4,279
欠損金			<u>39,837</u>		<u>19,936</u>	<u>19,901</u>
その他有価証券評価差額金			183		296	480
為替換算調整勘定			4,275		552	4,827
自己株式			24		42	18
資本合計			<u>17,567</u>		<u>46,077</u>	<u>28,510</u>
負債、少数株主持分及び資本合計			<u>343,367</u>		<u>374,397</u>	<u>31,029</u>

[訂正前]

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1. 完成工事高	63,699		154,432		
2. 賃貸及び管理収入	108,149		126,772		
3. 貸付金収入	1,294		1,069		
4. 不動産売上高	3,680		1,670		
5. その他の売上高	<u>10,167</u>	<u>186,991</u>	<u>11,738</u>	<u>295,683</u>	<u>108,692</u>
売 上 原 価					
1. 完成工事原価	44,488		109,324		
2. 賃貸及び管理原価	83,002		100,148		
3. 貸付金収入原価	800		621		
4. 不動産売上原価	3,440		1,311		
5. その他の売上原価	7,666	139,398	9,399	220,806	81,408
売 上 総 利 益		<u>47,592</u>		<u>74,876</u>	<u>27,283</u>
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	6,593		8,293		
2. 販売手数料	209		922		
3. 貸倒引当金繰入額	-		48		
4. 役員報酬	368		376		
5. 給料手当及び賞与	9,090		13,784		
6. 賞与引当金繰入額	763		980		
7. 退職給付引当金繰入額	253		312		
8. 賃借料	2,180		2,504		
9. 減価償却費	1,417		1,593		
10. 租税公課	917		<u>945</u>		
11. 連結調整勘定償却額	253		253		
12. その他	9,150	31,197	12,189	<u>42,204</u>	<u>11,006</u>
営 業 利 益		<u>16,394</u>		<u>32,672</u>	<u>16,277</u>

[訂正後]

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1. 完成工事高	63,699		154,432		
2. 賃貸及び管理収入	108,149		126,772		
3. 貸付金収入	1,294		1,069		
4. 不動産売上高	3,680		1,670		
5. その他の売上高	<u>10,501</u>	<u>187,324</u>	<u>13,638</u>	<u>297,584</u>	<u>110,259</u>
売 上 原 価					
1. 完成工事原価	44,488		109,324		
2. 賃貸及び管理原価	83,002		100,148		
3. 貸付金収入原価	800		621		
4. 不動産売上原価	3,440		1,311		
5. その他の売上原価	7,666	139,398	9,399	220,806	81,408
売 上 総 利 益		<u>47,926</u>		<u>76,777</u>	<u>28,851</u>
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	6,593		8,293		
2. 販売手数料	209		922		
3. 貸倒引当金繰入額	-		48		
4. 役員報酬	368		376		
5. 給料手当及び賞与	9,090		13,784		
6. 賞与引当金繰入額	763		980		
7. 退職給付引当金繰入額	253		312		
8. 賃借料	2,180		2,504		
9. 減価償却費	1,417		1,593		
10. 租税公課	917		<u>943</u>		
11. 連結調整勘定償却額	253		253		
12. その他	9,150	31,197	12,189	<u>42,202</u>	<u>11,005</u>
営 業 利 益		<u>16,728</u>		<u>34,574</u>	<u>17,846</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		
営業外収益					
1.受取利息	46		48		
2.有価証券売却益	29		0		
3.持分法による投資利益	118		380		
4.リゾート会員権解約収入	437		72		
5.請負工事解約収入	126		74		
6.為替差益	571		3,232		
7.その他	295	1,625	167	3,977	2,351
営業外費用					
1.支払利息	4,602		3,937		
2.その他	240	4,843	456	4,393	449
経常利益		13,176		32,255	19,078
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	117		55		
2.債務免除益	9,026		5,000		
3.為替差益	8,625	17,770	-	5,055	12,714
特別損失					
1.固定資産売却損	278		18		
2.固定資産除却損	5,458		1,657		
3.投資有価証券評価損	250		2,675		
4.貸倒引当金繰入額	6,647		1,298		
5.貸倒損失	129		-		
6.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
7.その他	199	13,121	-	5,806	7,315
税金等調整前当期純利益		17,826		31,505	13,678
法人税、住民税及び事業税	1,078		124		
法人税等更正額	-		190		
法人税等調整額	16,095	15,016	12,426	12,741	27,758
当期純利益		32,843		18,763	14,079

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		
営業外収益					
1.受取利息	46		57		
2.有価証券売却益	29		0		
3.持分法による投資利益	118		380		
4.リゾート会員権解約収入	437		72		
5.請負工事解約収入	126		74		
6.為替差益	571		3,232		
7.その他	295	1,625	167	3,986	2,360
営業外費用					
1.支払利息	4,602		3,937		
2.その他	240	4,843	456	4,393	449
経常利益		13,510		34,167	20,657
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	117		55		
2.債務免除益	9,026		5,000		
3.為替差益	8,625	17,770	-	5,055	12,714
特別損失					
1.固定資産売却損	278		18		
2.固定資産除却損	5,458		1,657		
3.投資有価証券評価損	250		2,675		
4.貸倒引当金繰入額	6,647		1,298		
5.貸倒損失	129		-		
6.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
7.その他	199	13,121	-	5,806	7,315
税金等調整前当期純利益		18,160		33,417	15,257
法人税、住民税及び事業税	1,232		124		
法人税等更正額	-		190		
法人税等調整額	16,095	14,863	13,200	13,515	28,379
当期純利益		33,023		19,901	13,122

[訂正前]

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増減()
欠損金期首残高	72,861	<u>40,018</u>	<u>32,843</u>
当期純利益	<u>32,843</u>	<u>18,763</u>	<u>14,079</u>
欠損金期末残高	<u>40,018</u>	<u>21,254</u>	<u>18,763</u>

[訂正後]

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増減()
欠損金期首残高	72,861	<u>39,837</u>	<u>33,023</u>
当期純利益	<u>33,023</u>	<u>19,901</u>	<u>13,122</u>
欠損金期末残高	<u>39,837</u>	<u>19,936</u>	<u>19,901</u>

[訂正前]

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,826	31,505
減価償却費	3,911	4,555
連結調整勘定償却額	253	253
貸倒引当金の増減額(減少:)	4,087	1,315
受取利息及び受取配当金	53	76
支払利息	5,403	4,559
債務免除益	9,026	5,000
為替差損益(差益:)	9,197	3,232
持分法による投資利益	118	380
有形固定資産売却損	278	18
有形固定資産除却損	5,458	1,657
投資有価証券評価損	-	2,675
有価証券売却益	29	0
転換社債発行費	185	-
売上債権の増減額(増加:)	22,923	4,795
棚卸資産の増減額(増加:)	7,888	1,019
長期前払費用の増減額(増加:)	-	8,269
仕入債務の増減額(減少:)	17,362	16,246
前受金の増減額(減少:)	16,097	1,743
預り保証金の増減額(減少:)	1,048	959
未払消費税の増減額(減少:)	361	1,889
その他	501	807
小計	31,841	45,411
利息及び配当金の受取額	34	51
利息の支払額	9,936	11,205
法人税等の支払額	118	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,820	32,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	579	-
有価証券売却による収入	160	-
有形固定資産の取得による支出	5,239	10,020
有形固定資産の売却による収入	191	7
有形固定資産除却売却手数料等	5	6
投資有価証券の取得による支出	2,036	3,441
投資有価証券の売却による収入	-	117
貸付による支出	9	2,663
貸付金の回収による収入	116	2,265
その他	492	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,895	14,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	3,256	2,000
短期借入金の返済による支出	5,526	2,274
長期借入金による収入	8,589	3,970
長期借入金の返済による支出	17,456	11,115
転換社債発行による収入	5,314	-
長期工事未払金の返済による支出	5,218	272
少数株主の払込による収入	-	5,000
少数株主への配当金の支払額	-	100
自己株式の取得による支出	7	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,048	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	110
現金及び現金同等物の増加額	2,929	15,242
現金及び現金同等物の期首残高	21,729	24,659
現金及び現金同等物の期末残高	24,659	39,901

[訂正後]

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,160	33,417
減価償却費	3,911	4,555
連結調整勘定償却額	253	253
貸倒引当金の増減額(減少:)	4,087	1,315
受取利息及び受取配当金	53	85
支払利息	5,403	4,559
債務免除益	9,026	5,000
為替差損益(差益:)	9,197	3,232
持分法による投資利益	118	380
有形固定資産売却損	278	18
有形固定資産除却損	5,458	1,657
投資有価証券評価損	-	2,675
有価証券売却益	29	0
転換社債発行費	185	-
売上債権の増減額(増加:)	22,923	4,795
棚卸資産の増減額(増加:)	7,888	1,019
長期前払費用の増減額(増加:)	-	8,269
仕入債務の増減額(減少:)	17,362	16,246
前受金の増減額(減少:)	16,097	1,743
預り保証金の増減額(減少:)	1,048	959
未払消費税の増減額(減少:)	345	1,982
その他	331	723
小計	32,022	47,322
利息及び配当金の受取額	34	51
利息の支払額	9,936	11,205
法人税等の支払額	118	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,001	34,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	579	-
有価証券売却による収入	160	-
有形固定資産の取得による支出	5,239	10,020
有形固定資産の売却による収入	191	7
有形固定資産除却売却手数料等	5	6
投資有価証券の取得による支出	2,036	3,441
投資有価証券の売却による収入	-	117
貸付による支出	157	4,584
貸付金の回収による収入	116	2,265
その他	492	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,042	16,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	3,256	2,000
短期借入金の返済による支出	5,526	2,274
長期借入金による収入	8,589	3,970
長期借入金の返済による支出	17,456	11,115
転換社債発行による収入	5,314	-
長期工事未払金の返済による支出	5,218	272
少数株主の払込による収入	-	5,000
少数株主への配当金の支払額	-	100
自己株式の取得による支出	7	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,048	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	110
現金及び現金同等物の増加額	2,962	15,233
現金及び現金同等物の期首残高	21,729	24,692
現金及び現金同等物の期末残高	24,692	39,925

[訂正前]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																					
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,678</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>24,659</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,678	百万円	担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	<u>24,659</u>		<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,021</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>39,901</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,021	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100		担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	<u>39,901</u>	
現金及び預金勘定	24,678	百万円																				
担保提供定期預金	19																					
現金及び現金同等物	<u>24,659</u>																					
現金及び預金勘定	40,021	百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100																					
担保提供定期預金	19																					
現金及び現金同等物	<u>39,901</u>																					
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	609	百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	609		<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	2,139	百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,139										
転換社債の転換による資本金増加額	609	百万円																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	609																					
転換社債の転換による資本金増加額	2,139	百万円																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,139																					

[訂正後]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																					
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,711</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>24,692</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,711	百万円	担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	<u>24,692</u>		<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,045</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>39,925</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,045	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100		担保提供定期預金	19		現金及び現金同等物	<u>39,925</u>	
現金及び預金勘定	24,711	百万円																				
担保提供定期預金	19																					
現金及び現金同等物	<u>24,692</u>																					
現金及び預金勘定	40,045	百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100																					
担保提供定期預金	19																					
現金及び現金同等物	<u>39,925</u>																					
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	609	百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	609		<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td></td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	2,139	百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,139										
転換社債の転換による資本金増加額	609	百万円																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	609																					
転換社債の転換による資本金増加額	2,139	百万円																				
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,139																					

[訂正前]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	2,879	186,991	-	186,991
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	2,879	187,432	(441)	186,991
営業費用	54,714	99,264	9,717	1,058	3,713	1,628	170,096	499	170,596
営業利益	8,984	8,888	1,991	235	33	1,251	17,336	(941)	16,394
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,444	94,753	108,094	31,771	7,036	826	295,927	47,111	343,039
減 価 償 却 費	531	1,111	1,837	4	4	10	3,500	99	3,600
資 本 的 支 出	502	4,081	1,197	0	3	-	5,786	418	6,204

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	4,694	295,683	-	295,683
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	(542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	4,694	296,226	(542)	295,683
営業費用	127,628	117,551	11,152	902	1,499	3,391	262,126	884	263,011
営業利益	26,804	9,224	3,569	167	170	1,303	34,099	(1,427)	32,672
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,463	109,179	117,508	25,661	8,838	909	315,561	57,393	372,954
減 価 償 却 費	574	1,198	2,512	6	3	10	4,305	127	4,432
資 本 的 支 出	771	4,303	4,491	8	5	-	9,581	1,035	10,616

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 884 百万円

当連結会計年度 1,399 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

[訂正後]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	3,213	187,324	-	187,324
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	3,213	187,766	(441)	187,324
営業費用	54,709	99,151	9,716	1,058	3,713	1,746	170,096	499	170,596
営業利益	8,989	9,001	1,909	235	32	1,466	17,669	(941)	16,728
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,444	94,753	108,094	31,771	7,036	826	295,927	47,439	343,367
減 価 償 却 費	531	1,111	1,837	4	4	10	3,500	99	3,600
資 本 的 支 出	502	4,081	1,197	0	3	-	5,786	418	6,204

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,432	126,772	7,043	1,069	1,670	6,595	297,584	-	297,584
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	539	-	-	-	542	(542)	-
計	154,432	126,776	7,582	1,069	1,670	6,595	298,127	(542)	297,584
営業費用	127,599	116,945	11,151	902	1,499	4,026	262,124	884	263,009
営業利益	26,833	9,830	3,569	167	171	2,568	36,002	(1,427)	34,574
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,463	109,179	117,508	25,661	8,838	909	315,561	58,835	374,397
減 価 償 却 費	574	1,198	2,512	6	3	10	4,305	127	4,432
資 本 的 支 出	771	4,303	4,491	8	5	-	9,581	1,035	10,616

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 884 百万円

当連結会計年度 1,399 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

[訂正前]

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>181,232</u>	3,861	1,897	-	<u>186,991</u>	-	<u>186,991</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	<u>181,232</u>	4,159	1,897	-	<u>187,289</u>	(298)	<u>186,991</u>
営業費用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営業利益	<u>18,648</u>	897	471	0	<u>17,279</u>	(884)	<u>16,394</u>
資 産	192,385	100,277	3,256	7	295,927	<u>47,111</u>	<u>343,039</u>

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>289,795</u>	3,876	2,011	-	<u>295,683</u>	-	<u>295,683</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	(454)	-
計	<u>289,795</u>	4,307	2,035	-	<u>296,138</u>	(454)	<u>295,683</u>
営業費用	<u>253,768</u>	5,808	2,489	0	<u>262,066</u>	944	<u>263,011</u>
営業利益	<u>36,026</u>	1,500	453	0	<u>34,071</u>	(1,399)	<u>32,672</u>
資 産	200,785	111,956	2,815	3	315,561	<u>57,393</u>	<u>372,954</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 884 百万円
当連結会計年度 1,399 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

・前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正後]

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,565	3,861	1,897	-	187,324	-	187,324
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	181,565	4,159	1,897	-	187,623	(298)	187,324
営業費用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営業利益	18,982	897	471	0	17,612	(884)	16,728
資 産	192,385	100,277	3,256	7	295,927	47,439	343,367

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,696	3,876	2,011	-	297,584	-	297,584
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	430	24	-	454	(454)	-
計	291,696	4,307	2,035	-	298,039	(454)	297,584
営業費用	253,766	5,808	2,489	0	262,065	944	263,009
営業利益	37,929	1,500	453	0	35,974	(1,399)	34,574
資 産	200,785	111,956	2,815	3	315,561	58,835	374,397

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 884 百万円

当連結会計年度 1,399 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

・前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正前]

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	深山祐助			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.3%			当社土地建物の賃貸	3	-	-
								資金の借入	-	役員長期借入金	3,950
								借入金の利息	130	-	-
	谷口 忠			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-
	野口孝行			当社取締役副社長	(被所有) 直接 1.2%			土地建物の賃借	11	-	-
	大場富夫			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.1%			土地建物の賃借	6	-	-
	北川芳輝			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.6%			土地建物の賃借	11	-	-
								土地建物の転貸	2	-	-
	深山英世			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	6	-	-
								土地建物の転貸	2	-	-
	篠崎敬一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	1	-	-
三池嘉一			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-	
阿部 聡			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	3	-	-	
古畑克巳			当社常勤監査役	-			土地建物の賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員からの借入金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

[訂正後]

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	深山祐助			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.6%			当社土地建物の賃貸	3	-	-
								資金の借入	-	役員長期借入金	3,950
								借入金の利息	130	-	-
								資金の貸付	100	役員長期貸付金	100
								貸付金の利息	1	流動資産その他(未収収益)	1
	谷口 忠			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-
	野口孝行			当社取締役副社長	(被所有) 直接 1.2%			土地建物の賃借	11	-	-
	大場富夫			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.1%			土地建物の賃借	6	-	-
	北川芳輝			当社専務取締役	(被所有) 直接 0.6%			土地建物の賃借	11	-	-
								土地建物の転貸	2	-	-
深山英世			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	6	-	-	
							土地建物の転貸	2	-	-	
篠崎敬一郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	1	-	-	
三池嘉一			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-	
阿部 聡			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	3	-	-	
古畑克巳			当社常勤監査役	-			土地建物の賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員からの借入金及び当社役員に対する貸付金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

[訂正前]

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金否認額	19,426	<u>2,409</u>
貸倒損失否認額	1,078	794
固定資産評価損否認額	954	1,654
未払販売手数料否認額	240	39
繰越欠損金	2,561	<u>15,578</u>
販売用不動産評価損否認額	263	263
賞与引当金損金算入限度額	241	388
減価償却超過額	151	151
ソフトウェア一括償却否認額	52	130
少額資産償却超過額	61	63
退職給付引当金損金算入限度超過額	148	288
株式評価損否認額	43	1,185
賃貸収入前受金否認額	1,375	2,004
その他	<u>229</u>	<u>176</u>
繰延税金資産小計	<u>26,828</u>	<u>25,128</u>
評価性引当額	<u>10,480</u>	<u>21,207</u>
繰延税金資産合計	16,347	<u>3,920</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179	17
繰延税金負債合計	179	17
繰延税金資産(負債)の純額	<u>16,168</u>	<u>3,903</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
在外子会社における適用税率の相違	<u>2.93</u>
評価性引当金の増加	<u>33.76</u>
子会社繰越欠損金に対する税効果認識額	<u>89.01</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.56</u>
その他	<u>2.15</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>84.24</u>

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[訂正後]

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金否認額	19,426	<u>2,379</u>
貸倒損失否認額	1,078	794
固定資産評価損否認額	954	1,654
未払販売手数料否認額	240	39
繰越欠損金	2,561	<u>14,804</u>
販売用不動産評価損否認額	263	263
賞与引当金損金算入限度額	241	388
減価償却超過額	151	151
ソフトウェア一括償却否認額	52	130
少額資産償却超過額	61	63
退職給付引当金損金算入限度超過額	148	288
株式評価損否認額	43	1,185
賃貸収入前受金否認額	1,375	2,004
その他	<u>242</u>	<u>190</u>
繰延税金資産小計	<u>26,841</u>	<u>24,338</u>
評価性引当額	<u>10,493</u>	<u>21,191</u>
繰延税金資産合計	16,347	<u>3,146</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179	17
繰延税金負債合計	179	17
繰延税金資産(負債)の純額	<u>16,168</u>	<u>3,129</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
在外子会社における適用税率の相違	<u>2.88</u>
評価性引当金の増加	<u>33.20</u>
子会社繰越欠損金に対する税効果認識額	<u>87.37</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.53</u>
その他	<u>1.98</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>81.85</u>

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[訂正前]

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	109,324	145.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

区分	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	174,448	74.4	94,555	26.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	154,432	142.4
賃貸事業	126,772	17.2
ホテルリゾート関連事業	7,043	3.4
ファイナンス事業	1,069	17.3
不動産販売事業	1,670	54.6
その他事業	<u>4,694</u>	<u>63.0</u>
合計	<u>295,683</u>	<u>58.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

[訂正後]

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	109,324	145.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

区分	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	174,448	74.4	94,555	26.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
請負事業	154,432	142.4
賃貸事業	126,772	17.2
ホテルリゾート関連事業	7,043	3.4
ファイナンス事業	1,069	17.3
不動産販売事業	1,670	54.6
その他事業	<u>6,595</u>	<u>105.3</u>
合計	<u>297,584</u>	<u>58.9</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

[訂正前]

平成14年3月期 6.個別財務諸表の概要

平成14年5月23日

会社名 株式会社 レオパレス21

登録銘柄

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.leopalace21.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 山 田 睦 裕

TEL (03) 5350-0020

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	289,562	(59.9)	33,514	(98.2)	30,613	(103.3)
13年3月期	181,078	(9.6)	16,910	(9.4)	15,060	(1.9)

	当期純利益(純損失)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年3月期	15,831	(-)	130	88	128	38	46.2	9.3	10.6
13年3月期	39,644	(-)	371	40	-	-	90.9	4.4	8.3

(注) 期中平均株式数 14年3月期 120,960,383株 13年3月期 106,742,231株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
14年3月期	0	00	0	00	-	-
13年3月期	0	00	0	00	-	-

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 該当ありません。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	340,183	44,083	13.0	357 52
13年3月期	316,556	24,496	7.7	223 49

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 123,303,808株 13年3月期 109,606,478株
 期末自己株式数 14年3月期 109,107株 13年3月期 72,532株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金			
				中	間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	150,000	11,000	7,700	0	00	-	-
通 期	350,000	35,500	19,500	-	0	00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

[訂正後]

平成14年3月期 6.個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

会社名 株式会社 レオパレス21

登録銘柄

コード番号 8848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.leopalace21.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 山 田 睦 裕

TEL (03) 5350-0020

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	291,463	(60.7)	35,416	(105.4)	32,525	(111.3)
13年3月期	181,412	(9.5)	17,244	(7.6)	15,394	(0.3)

	当期純利益(純損失)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	16,968	(-)	140	28	137	61	48.4	9.9	11.2			
13年3月期	39,463	(-)	369	71	-	-	90.3	4.4	8.5			

(注) 期中平均株式数 14年3月期 120,960,383株 13年3月期 106,742,231株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
14年3月期	0	00	0	00	-	-
13年3月期	0	00	0	00	-	-

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 該当ありません。

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年3月期	341,626		45,402		13.3	368	21	
13年3月期	316,884		24,676		7.8	225	14	

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 123,303,808株 13年3月期 109,606,478株

期末自己株式数 14年3月期 109,107株 13年3月期 72,532株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金				
				中	間	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中 間 期	150,000	11,000	7,700	0	00	-	-	
通 期	350,000	35,500	19,500	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

[訂正前]

7.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
	金 額		金 額		
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金	1	23,875	39,056	15,181	
2.売掛金		1,264	2,832	1,567	
3.完成工事未収入金		10,064	10,796	731	
4.営業貸付金	1	28,531	23,548	4,983	
5.有価証券		23	11	11	
6.自己株式		24	-	24	
7.販売用不動産		101	422	321	
8.仕掛販売用不動産	1	1,701	3,583	1,881	
9.未成工事支出金		6,888	4,856	2,031	
10.原材料		12	-	12	
11.貯蔵品		248	272	23	
12.前渡金		372	-	372	
13.前払費用		932	3,606	2,674	
14.繰延税金資産		308	3,805	3,496	
15.未収収益	1	25	22	3	
16.未収入金		10,658	17,811	7,152	
17.その他		655	814	159	
18.貸倒引当金		1,930	1,667	263	
流動資産合計		83,762	109,775	26,013	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	45,581	47,373		
減価償却累計額		14,089	15,671	31,701	210
2.構築物	1	321	375		
減価償却累計額		162	179	195	36
3.機械装置		19	19		
減価償却累計額		11	13	6	1
4.車輛運搬具		37	37		
減価償却累計額		21	26	10	4
5.工具器具備品		2,862	3,364		
減価償却累計額		1,984	2,386	977	99
6.土地	1 2			94,836	2,141
7.建設仮勘定	1			893	1,090
有形固定資産合計		127,231	128,622	1,391	

[訂正後]

7.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
		金	額	金	額	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金	1		23,908		39,080	15,172
2.売掛金			1,264		2,832	1,567
3.完成工事未収入金			10,064		10,796	731
4.営業貸付金	1		28,531		23,548	4,983
5.有価証券			23		11	11
6.自己株式			24		-	24
7.販売用不動産			101		422	321
8.仕掛販売用不動産	1		1,701		3,583	1,881
9.未成工事支出金			6,888		4,856	2,031
10.原材料			12		-	12
11.貯蔵品			248		272	23
12.前渡金			372		-	372
13.前払費用			932		3,606	2,674
14.繰延税金資産			308		3,031	2,722
15.未収収益	1		25		32	6
16.未収入金			10,658		17,811	7,152
17.その他			802		929	127
18.貸倒引当金			1,930		1,667	263
流動資産合計			83,942		109,149	25,207
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	45,581		47,373		
減価償却累計額		14,089	31,491	15,671	31,701	210
2.構築物	1	321		375		
減価償却累計額		162	158	179	195	36
3.機械装置		19		19		
減価償却累計額		11	7	13	6	1
4.車輛運搬具		37		37		
減価償却累計額		21	15	26	10	4
5.工具器具備品		2,862		3,364		
減価償却累計額		1,984	878	2,386	977	99
6.土地	1/2		92,695		94,836	2,141
7.建設仮勘定	1		1,984		893	1,090
有形固定資産合計			127,231		128,622	1,391

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減()
	金 額		金 額		
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権		161		161	-
2. ソフトウェア		242		137	105
3. 電話加入権		238		240	2
無形固定資産合計		641		539	102
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1 3		4,044		4,249	205
2. 関係会社株式 7		68,161		68,161	-
3. 出 資 金		0		0	0
4. 長期貸付金		<u>52</u>		<u>1,853</u>	<u>1,801</u>
5. 従業員長期貸付金		2		2	0
6. 関係会社長期貸付金 7		48,558		17,924	30,633
7. 固定化営業債権 1 4		18,647		18,644	2
8. 長期前払費用		2,207		7,277	5,069
9. 繰延税金資産		15,859		97	15,761
10. そ の 他 1		2,516		2,933	417
11. 貸倒引当金		55,130		19,900	35,230
投資その他の資産合計		<u>104,920</u>		<u>101,246</u>	<u>3,674</u>
固定資産合計		<u>232,794</u>		<u>230,408</u>	<u>2,386</u>
資 産 合 計		<u>316,556</u>		<u>340,183</u>	<u>23,627</u>

[訂正後]

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
		金 額		金 額		
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権			161	161		-
2. ソフトウェア			242	137		105
3. 電話加入権			238	240		2
無形固定資産合計			641	539		102
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 3		4,044	4,249		205
2. 関係会社株式	7		68,161	68,161		-
3. 出 資 金			0	0		0
4. 長期貸付金			<u>199</u>	<u>3,822</u>		<u>3,622</u>
5. 役員長期貸付金			-	<u>100</u>		<u>100</u>
6. 従業員長期貸付金			2	2		0
7. 関係会社長期貸付金	7		48,558	17,924		30,633
8. 固定化営業債権	1 4		18,647	18,644		2
9. 長期前払費用			2,207	7,277		5,069
10. 繰延税金資産			15,859	97		15,761
11. そ の 他	1		2,516	2,933		417
12. 貸倒引当金			55,130	19,900		35,230
投資その他の資産合計			<u>105,068</u>	<u>103,314</u>		<u>1,753</u>
固定資産合計			<u>232,941</u>	<u>232,476</u>		<u>465</u>
資 産 合 計			<u>316,884</u>	<u>341,626</u>		<u>24,742</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
		金 額		金 額		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金			225		566	341
2. 工 事 未 払 金			33,636		49,263	15,626
3. 短 期 借 入 金	1		34,150		34,221	71
4. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1 7 8		8,287		14,311	6,023
5. 未 払 金			<u>4,095</u>		<u>6,524</u>	<u>2,428</u>
6. 未 払 費 用			3,225		149	3,076
7. 未 払 法 人 税 等			<u>1,135</u>		<u>58</u>	1,076
8. 前 受 金			6,042		7,940	1,898
9. 未 成 工 事 受 入 金			14,961		14,806	155
10. 預 り 金			<u>2,494</u>		<u>2,759</u>	<u>264</u>
11. 前 受 収 益			5		4	0
12. 賞 与 引 当 金			1,093		1,311	217
13. そ の 他			71		348	277
流 動 負 債 合 計			<u>109,425</u>		<u>132,266</u>	<u>22,840</u>
固 定 負 債						
1. 転 換 社 債			4,280		-	4,280
2. 長 期 借 入 金	1 7 8		149,663		131,638	18,024
3. 役 員 長 期 借 入 金			3,950		3,950	-
4. 関 係 会 社 長 期 借 入 金			3,665		8,187	4,521
5. 退 職 給 付 引 当 金			625		987	361
6. 預 り 敷 金 保 証 金	7		18,108		18,955	846
7. 長 期 未 払 金	7 9		2,340		114	2,226
固 定 負 債 合 計			182,634		163,833	18,800
負 債 合 計			<u>292,059</u>		<u>296,099</u>	<u>4,039</u>
(資 本 の 部)						
資 本 金	5		31,134		33,274	2,139
資 本 準 備 金			30,386		32,526	2,139
利 益 準 備 金			196		196	-
欠 損 金						
当 期 未 処 理 損 失			<u>37,405</u>		<u>21,574</u>	<u>15,831</u>
欠 損 金 合 計			<u>37,405</u>		<u>21,574</u>	<u>15,831</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			183		296	480
自 己 株 式			-		42	42
資 本 合 計			<u>24,496</u>		<u>44,083</u>	<u>19,587</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>316,556</u>		<u>340,183</u>	<u>23,627</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ()
		金 額		金 額		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金			225		566	341
2. 工 事 未 払 金			33,636		49,263	15,626
3. 短 期 借 入 金	1		34,150		34,221	71
4. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1 7 8		8,287		14,311	6,023
5. 未 払 金			<u>4,112</u>		<u>6,633</u>	<u>2,521</u>
6. 未 払 費 用			3,225		149	3,076
7. 未 払 法 人 税 等			<u>1,288</u>		<u>211</u>	1,076
8. 前 受 金			6,042		7,940	1,898
9. 未 成 工 事 受 入 金			14,961		14,806	155
10. 預 り 金			<u>2,472</u>		<u>2,620</u>	<u>148</u>
11. 前 受 収 益			5		4	0
12. 賞 与 引 当 金			1,093		1,311	217
13. そ の 他			71		348	277
流 動 負 債 合 計			<u>109,573</u>		<u>132,390</u>	<u>22,817</u>
固 定 負 債						
1. 転 換 社 債			4,280		-	4,280
2. 長 期 借 入 金	1 7 8		149,663		131,638	18,024
3. 役 員 長 期 借 入 金			3,950		3,950	-
4. 関 係 会 社 長 期 借 入 金			3,665		8,187	4,521
5. 退 職 給 付 引 当 金			625		987	361
6. 預 り 敷 金 保 証 金	7		18,108		18,955	846
7. 長 期 未 払 金	7 9		2,340		114	2,226
固 定 負 債 合 計			<u>182,634</u>		<u>163,833</u>	<u>18,800</u>
負 債 合 計			<u>292,207</u>		<u>296,224</u>	<u>4,016</u>
(資 本 の 部)						
資 本 金	5		31,134		33,274	2,139
資 本 準 備 金			30,386		32,526	2,139
利 益 準 備 金			196		196	-
欠 損 金						
当 期 未 処 理 損 失			<u>37,224</u>		<u>20,255</u>	<u>16,968</u>
欠 損 金 合 計			<u>37,224</u>		<u>20,255</u>	<u>16,968</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			183		296	480
自 己 株 式			-		42	42
資 本 合 計			<u>24,676</u>		<u>45,402</u>	<u>20,725</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>316,884</u>		<u>341,626</u>	<u>24,742</u>

[訂正前]

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	63,699		154,432		
2.賃貸及び管理収入	108,152		126,785		
3.貸付金収入	1,294		1,069		
4.不動産売上高	3,680		1,670		
5.その他の売上高	<u>4,251</u>	<u>181,078</u>	<u>5,604</u>	<u>289,562</u>	<u>108,483</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	44,488		109,324		
2.賃貸及び管理原価	83,002		100,337		
3.貸付金収入原価	800		621		
4.不動産売上原価	3,440		1,311		
5.その他の売上原価	2,197	133,930	3,370	214,966	81,036
売 上 総 利 益		<u>47,148</u>		<u>74,596</u>	<u>27,447</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1.広告宣伝費	5,930		7,446		
2.販売手数料	1,521		2,439		
3.貸倒引当金繰入額	-		48		
4.役員報酬	358		365		
5.給料手当	8,200		12,587		
6.賞 与	447		620		
7.賞与引当金繰入額	763		980		
8.退職給付引当金繰入額	253		302		
9.福利厚生費	1,824		2,727		
10.支払手数料	1,227		1,979		
11.賃 借 料	2,168		2,489		
12.減価償却費	723		805		
13.租 税 公 課	781		<u>806</u>		
14.そ の 他	6,036	30,237	7,482	<u>41,082</u>	<u>10,844</u>
営 業 利 益		<u>16,910</u>		<u>33,514</u>	<u>16,603</u>

[訂正後]

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	63,699		154,432		
2.賃貸及び管理収入	108,152		126,785		
3.貸付金収入	1,294		1,069		
4.不動産売上高	3,680		1,670		
5.その他の売上高	<u>4,585</u>	<u>181,412</u>	<u>7,505</u>	<u>291,463</u>	<u>110,051</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	44,488		109,324		
2.賃貸及び管理原価	83,002		100,337		
3.貸付金収入原価	800		621		
4.不動産売上原価	3,440		1,311		
5.その他の売上原価	2,197	133,930	3,370	214,966	81,036
売 上 総 利 益		<u>47,481</u>		<u>76,497</u>	<u>29,015</u>
販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	5,930		7,446		
2.販売手数料	1,521		2,439		
3.貸倒引当金繰入額	-		48		
4.役員報酬	358		365		
5.給料手当	8,200		12,587		
6.賞 与	447		620		
7.賞与引当金繰入額	763		980		
8.退職給付引当金繰入額	253		302		
9.福利厚生費	1,824		2,727		
10.支払手数料	1,227		1,979		
11.賃 借 料	2,168		2,489		
12.減価償却費	723		805		
13.租 税 公 課	781		<u>805</u>		
14.そ の 他	6,036	30,237	7,482	<u>41,080</u>	<u>10,842</u>
営 業 利 益		<u>17,244</u>		<u>35,416</u>	<u>18,172</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金	額	金	額	
営業外収益					
1.受取利息	43		43		
2.有価証券売却益	29		0		
3.リゾート会員権解約収入	437		74		
4.請負工事解約収入	126		72		
5.為替差益	569		575		
6.その他	245	1,452	146	913	539
営業外費用					
1.支払利息	3,010		3,300		
2.その他	292	3,302	514	3,814	511
経常利益		15,060		30,613	15,552
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	117		54		
2.債務免除益	9,026	9,144	5,000	5,054	4,090
特別損失					
1.固定資産売却損	276		18		
2.固定資産除却損	2,430		1,623		
3.投資有価証券評価損	250		2,385		
4.子会社株式評価損	8,739		-		
5.貸倒引当金繰入額	45,740		2,914		
6.貸倒損失	20,902		-		
7.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
8.その他	199	78,696	-	7,098	71,597
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)		54,491		28,568	83,059
法人税・住民税及び事業税	1,147		119		
法人税等更正額	-		190		
法人税等調整額	15,994	14,847	12,426	12,737	27,584
当期純利益(当期純損失)		39,644		15,831	55,475
前期繰越利益 (前期繰越損失)		2,238		37,405	39,644
当期未処理損失		37,405		21,574	15,831

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 ()
	金	額	金	額	
営業外収益					
1.受取利息	43		52		
2.有価証券売却益	29		0		
3.リゾート会員権解約収入	437		74		
4.請負工事解約収入	126		72		
5.為替差益	569		575		
6.その他	245	1,452	146	922	529
営業外費用					
1.支払利息	3,010		3,300		
2.その他	292	3,302	514	3,814	511
経常利益		15,394		32,525	17,130
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	117		54		
2.債務免除益	9,026	9,144	5,000	5,054	4,090
特別損失					
1.固定資産売却損	276		18		
2.固定資産除却損	2,430		1,623		
3.投資有価証券評価損	250		2,385		
4.子会社株式評価損	8,739		-		
5.貸倒引当金繰入額	45,740		2,914		
6.貸倒損失	20,902		-		
7.退職給付会計基準変更時差異償却	157		157		
8.その他	199	78,696	-	7,098	71,597
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)		54,157		30,480	84,637
法人税・住民税及び事業税	1,300		119		
法人税等更正額	-		190		
法人税等調整額	15,994	14,694	13,200	13,511	28,205
当期純利益(当期純損失)		39,463		16,968	56,432
前期繰越利益 (前期繰越損失)		2,238		37,224	39,463
当期未処理損失		37,224		20,255	16,968

[訂正前]

損失処理案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		37,405		21,574
損失処理額				
1. 利益準備金取崩額	-		196	
2. 資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,574
次期繰越損失		37,405		-

[訂正後]

損失処理案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		37,224		20,255
損失処理額				
1. 利益準備金取崩額	-		196	
2. 資本準備金取崩額	-	-	21,377	21,574
次期繰越利益 (次期繰越損失)		37,224		1,318

[訂正前]

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金否認額	20,086	<u>3,660</u>
貸倒損失否認額	1,078	1,069
固定資産評価損否認額	954	1,654
未払販売手数料否認額	152	39
繰越欠損金	-	<u>1,320</u>
販売用不動産評価損否認額	263	263
賞与引当金損金算入限度額	241	388
減価償却超過額	151	151
ソフトウェア一括償却否認額	52	130
少額資産償却超過額	61	63
退職給付引当金損金算入限度超過額	148	288
株式評価損否認額	3,717	4,738
賃貸収入前受金否認額	1,375	2,004
販売促進費否認額	-	312
その他	<u>229</u>	<u>176</u>
繰延税金資産小計	<u>28,513</u>	<u>16,262</u>
評価性引当額	<u>12,165</u>	<u>12,341</u>
繰延税金資産合計	16,347	<u>3,920</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>179</u>	<u>17</u>
繰延税金負債合計	<u>179</u>	<u>17</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>16,168</u>	<u>3,903</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
評価性引当金の増加	<u>14.13</u>	<u>0.62</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	<u>1.48</u>
住民税均等割等	<u>0.17</u>	<u>0.42</u>
その他	<u>0.01</u>	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.25</u>	<u>44.59</u>

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、調整項目はマイナス表示しております。

[訂正後]

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金否認額	20,086	<u>3,630</u>
貸倒損失否認額	1,078	1,069
固定資産評価損否認額	954	1,654
未払販売手数料否認額	152	39
繰越欠損金	-	<u>546</u>
販売用不動産評価損否認額	263	263
賞与引当金損金算入限度額	241	388
減価償却超過額	151	151
ソフトウェア一括償却否認額	52	130
少額資産償却超過額	61	63
退職給付引当金損金算入限度超過額	148	288
株式評価損否認額	3,717	4,738
賃貸収入前受金否認額	1,375	2,004
販売促進費否認額	-	312
その他	<u>242</u>	<u>190</u>
繰延税金資産小計	<u>28,526</u>	<u>15,472</u>
評価性引当額	<u>12,179</u>	<u>12,325</u>
繰延税金資産合計	16,347	<u>3,146</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>179</u>	<u>17</u>
繰延税金負債合計	<u>179</u>	<u>17</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>16,168</u>	<u>3,129</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
評価性引当金の増加	<u>14.25</u>	<u>0.48</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	<u>1.39</u>
住民税均等割等	<u>0.18</u>	<u>0.39</u>
その他	<u>0.02</u>	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.13</u>	<u>44.33</u>

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、調整項目はマイナス表示しております。